デジタルとくしま推進プラン

～とくしま版ＤＸの実現に向けて～

（プロジェクト編）

令和５年度版

令和６年１月

徳島県

目次

１　プロジェクト編の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　官民データ活用推進基本計画における基本施策・・・・・・　２

３　成果指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

４　ＳＤＧｓ指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

５　案件種別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

６　プランの体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

７　プロジェクト一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

８　プロジェクト内容
①災害情報の共有推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・・１１
②医療情報の共有推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・・１７
③行政サービスの向上プロジェクト・・・・・・・・・・・・・２１
④マイナンバーカード利活用プロジェクト・・・・・・・・・・２７
⑤スマート自治体推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・・３１
⑥グリーン社会推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・３７
⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクト・・・・・・・・・４１
⑧とくしまクリエイティブプロジェクト・・・・・・・・・・・４５
⑨テレワーク推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・５１
⑩スマート農林水産業プロジェクト・・・・・・・・・・・・・５５
⑪デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト・・・・・・６１
⑫デジタル人材育成プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・６７
⑬デジタルデバイド対策プロジェクト・・・・・・・・・・・・７３
⑭Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０実装プロジェクト・・・・・・・・・７９
⑮データ利活用推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・８７
⑯ローカル５Ｇプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・９３

９　官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表・・１０２

１０　ＳＤＧｓ対応表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０６

１１　案件種別対応表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０７

１２　用語集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０８

１　プロジェクト編の位置づけ

徳島県では、デジタルで全てがつながる社会への転換を図り、「Society5.0」を通じて安全安心で豊かさを実感できる地域を創造するための方針を示すため、「デジタルとくしま推進プラン（ビジョン編）」（以下、ビジョン編という。）を策定しております。

「ビジョン編」では、
（１）安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会
（２）全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会
（３）新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会
（４）人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会
の４つの「目指すべき社会」を明らかにし、その実現に必要な「基本目標（分野）」における重点戦略とその戦略を推進する項目を取りまとめております。

本プロジェクト編は、「ビジョン編」において示された「目指すべき社会」の実現に向けて、重点戦略の各推進項目に基づき、「誰（実施主体）が、いつまでに、具体的に何を実施するのか」を明らかにすることにより、具体的な成果に結びつけることを目的として策定するものです。

各プロジェクトについては、徳島県（事務局）が公益財団法人ｅ－とくしま推進財団と連携し、個々の進捗管理を行うとともに、全体の進捗状況について、ｅ－とくしま推進会議に報告します。
また、各プロジェクト実施者は、目標の達成に向けて、各部局・関係機関と連携を図りながら、円滑かつ効果的に取組を進めるとともに、各プロジェクトについて、進捗状況に応じた見直しを毎年度行います。

２　官民データ活用推進基本計画における基本施策

本プランは、官民データ活用推進基本法において策定が義務付けられている都道府県官民データ活用推進計画に位置づけられており、各プロジェクトを、同基本法における「行政手続のオンライン化」、「システム改革・業務見直し」、「オープンデータの推進」、「マイナンバーカードの普及・活用」及び「デジタルデバイド対策」のほか、本県独自の施策として「先端的なデジタル技術の社会実装」を加えた６つの基本施策との関連を整理し、効果的に施策を実施することとしている。

それぞれの基本施策に係る基本方針は次のとおりとする。

（１）行政手続のオンライン化

県への申請や届出といった行政手続のオンライン化を進めることは、県民や事業者の利便性向上や、行政運営の簡素化・効率化につながるものである。

国は、令和２年１２月２５日に閣議決定した「デジタル・ガバメント実行計画」において、書面・押印・対面の見直しを進め、行政手続のオンライン化を推進することを掲げており、デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、令和４年度末を目指して、原則、全地方公共団体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にするとしており、さらに、令和５年６月９日に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においては、令和６年度を目途に更なるオンライン手続の拡充とアナログ規制の見直しを行うとしている。

本県においては、県と市町村が共同利用する「徳島県電子申請・届出システム」を運用することなどにより、「いつでも」「どこでも」利用できる利便性の高い行政サービスの提供に努めてきたところである。

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）において明確化されているデジタル３原則（①デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する、②ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要にする及び③コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する）を基本原則として、行政手続のオンライン化を進めるとともに、今後も、従来の紙文化から脱却し、時間や場所に縛られずに行政サービスを受けられる電子自治体の推進に向けた動きを一段と加速させ、県民目線のデジタル社会を実現する。

（２）システム改革・業務見直し

情報システムの見直しや、働き方改革につながる業務の見直しは、行政サービスの利便性の向上や効率的な行政運営を行うために必要不可欠な取組である。

国は、令和２年１２月２５日に総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画」において、業務改革（ＢＰＲ）を含めた自治体の情報システムの標準化・共通化を進めるとともに、業務見直し等を契機に、ＡＩ・ＲＰＡの導入・活用を推進すること等を重点取組事項として掲げているところである。

本県ではこれまで、情報システム間の連携による機能向上や、システム運用経費の削減に取り組むとともに、万代庁舎と庁外のデータセンターにシステムを二重化し、災害時の業務継続

性を確保する「庁内クラウド基盤の構築」、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワークの推進」など、徳島ならではの先進的な取組を実施してきた。

今後の県庁の業務やシステムの最適化の推進にあたっては、デジタル化の目的である「利用者中心の行政サービス」に立ち返った業務改革（ＢＰＲ）を実施するとともに、最新デジタル技術の活用による効率的な開発手法の採用により、業務や情報システムの不断の見直しに取り組む。

（3）オープンデータの推進

国・地方公共団体及び事業者が保有する官民データを、誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、機械判読に適したデータ形式で、営利・非営利を問わず二次利用が可能な利用ルールの下で公開するオープンデータの取組は、データを県民や事業者等が活用することによって、官民の枠を超えた多様な知識交流を触発し、官民協働の促進や地域課題の解決につながる。

また、行政の透明性・信頼性を高めるとともに、広範な主体による公共データの編集・加工・分析や民間データとの組合せなどを通じて、創意工夫を活かした様々な新ビジネス・新サービスの創出にもつながり、県民の利便性向上が期待できる。

国は、令和３年６月に取りまとめた「包括的データ戦略」において、今後のデジタル社会の形成に当たっても、オープンデータは、国民にデジタル化の恩恵をもたらすものとして不可欠な取組であることから、より使いやすい形でのオープン化など、オープンデータの取組を強化する必要があるとしている。

本県においては、平成２７年４月に徳島県オープンデータポータルサイト「Our Open Data」の本格運用を開始し、令和２年度までに、県内の全市町村がオープンデータの取組を開始したところである。

オープンデータを推進するに当たっては、地域のニーズを反映したデータの公開が重要であり、生活に密着した市町村が保有するデータを含めた質の高いデータを公開することで、県民や事業者等のデータ利活用による新たな価値の創造等、地域の発展に寄与する。

（4）マイナンバーカードの普及・活用

マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）は、社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一であることを確認するために活用されるものであり、より正確な所得把握などの「公平・公正な社会の実現」、行政手続における申請時の添付書類削減などの「国民の利便性向上」、情報連携による「行政の効率化」などの効果が期待されている。

このマイナンバー制度により、日本国内の全住民に指定・通知されたカードがマイナンバーカードであり、様々な行政手続のオンライン申請や、本人確認の際の身分証明書として利用可能となっている。

国においては、令和３年６月１８日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に、マイナンバーカードの健康保険証利用や運転免許証との一体化等、マイナンバーカードの普及・利便性の向上につながる事項を盛り込み、取組を進めている。

本県においては、全国で初めてマイナンバーカードを職員証として利用しているほか、マイ

キープラットフォームを活用したポイント付与事業を展開するなど、マイナンバーカードの利活用の推進に積極的に取り組んでいるところであり、引き続き「地方のヘッドクォーター（司令塔)」として、マイナンバーカードの普及・活用の最先端モデルを創出する。

（5）デジタルデバイド対策

デジタルデバイドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことであり、様々な要因により発生・拡大するといわれている。

一般的に、子どもや若者は技術や知識を容易に習得し、進んで習慣的に利用するようになることが多いが、高齢者が新たにコンピュータの操作法などを覚えるのは困難であり、生活に取り入れることに抵抗感があることも少なくない。また、条件不利地域における通信インフラの普及の遅れ等により、地域間デジタルデバイドが生じることもある。

前者については、徳島県シルバー大学校大学院において、ＩＣＴ講座の卒業生が「生きがいづくり推進員」として、シルバー大学校の講師となり、あるいは小学校でプログラミング教育のサポートを行うなど、高齢者が地域社会の担い手として活動する制度を運用している。また、令和３年１０月に、本県におけるデジタル人材育成の拠点として、産学官連携による「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」を設置し、地域の要請にきめ細やかに対応できる「デジタル支援員」を養成するとともに、アドバイザーや講習会講師として派遣することとしている。

後者については、本県では、地上デジタル放送移行に伴う対策として、「全県ＣＡＴＶ網構想」を打ち出し、市町村や事業者と一体となってケーブルテレビ網の整備を進めてきた結果、ケーブルテレビ世帯普及率が１２年連続全国１位（令和５年３月３１日現在）となったほか、全国屈指の高速ブロードバンド環境が整い、サテライトオフィスの誘致促進にもつながっている。

こうした取組の更なる展開を図り、高齢者、障がい者など、デジタル社会において弱者といわれる方々の利便性向上とともに、光ファイバ網の整備拡大、高度化を進め、誰もがデジタル社会の恩恵を享受できるよう、取り組んでいく。

（6）先端的なデジタル技術の社会実装

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society5.0」において、先端的なデジタル技術は重要なファクターである。

本県においては、ＩｏＴ等の技術を積極的に活用し、地域の課題解決や地域経済の活性化、県民サービスの向上などに資する取組を、産学官が一体となって技術・知見・ニーズを結集し、推進することを目的として、平成３０年７月に「とくしまＩｏＴ等推進ネットワーク」を立ち上げた。同年８月には、各種センサーから得られるデータを一括して保存・整理するデータ共通基盤「とくしまＩｏＴプラットフォーム」を整備し、民間の同種サービスが充実するまでの約５年間に渡り県内のＩｏＴ利活用推進を担った。これまでに、「とくしまＩｏＴ等推進ネットワーク」会員企業が「とくしま　ＩｏＴプラットフォーム」を活用し、河川の水位監視、雨量観測、有害獣捕獲監視、駐車場の利用状況提供などのサービスを開始した。

また、ＡＩ技術を積極的に活用し、県行政における「情報発信の強化」や「働き方改革の推進」につなげるため、平成２９年１０月に「ＡＩ要約サービス」の利用を開始し、令和２年４月には、会見録・議事録の作成や県民、移住希望者、外国人労働者及び観光客などからの問合せに総合的に回答することを目的として、「とくしま丸ごとＡＩコンシェルジュ」を開設している。

さらに、ローカル５Ｇの環境整備と利活用を進めている。ローカル５Ｇは、地域や産業の個別ニーズに応じて、企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる５Ｇシステムである。本県は、全国に先駆けてローカル５Ｇの免許を取得し、県立病院間における遠隔医療や、スマート農業の実装、河川監視カメラの運用などの取組を進めている。

本県は全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした情報通信関連産業や人材の集積が図られるなど、デジタル技術の社会実装フィールドとして適した環境にあり、今後も様々な主体と連携しながら、全国のモデルとなる「徳島ならではのＤＸ」を強力に推進する。

３　成果指標

本プランでは、「ビジョン編」において明らかにした４つの「目指すべき社会」を達成するため、各プロジェクトごとにＫＧＩ、ＣＳＦ及びＫＰＩを設定し、各プロジェクトの進捗管理を行っている。

ＫＧＩ、ＣＳＦ及びＫＰＩの内容に関しては、各プロジェクトの見直しに合わせて修正していく。

（１）ＫＧＩ（Key Goal Indicator）

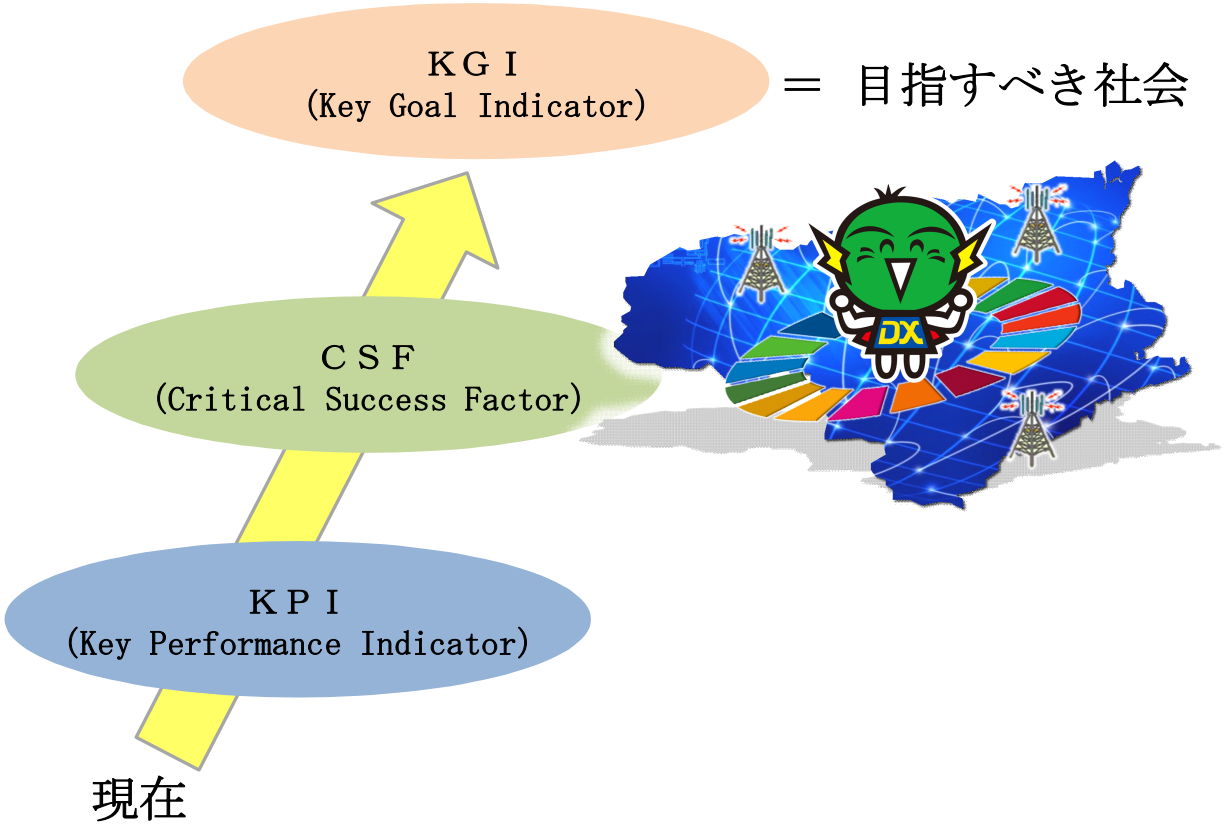
最終的な目標数値。最終的に到達したい最も重要な数値目標であり、目指すべき社会の達成につながる指標。

（２）ＣＳＦ（Critical Success Factor）

ＫＧＩを達成するための最重要プロセス。事業成功のポイントを表したものであり、ＫＰＩの方向性を示す指標。

（３）ＫＰＩ（Key Performance Indicator）

最重要プロセス（ＣＳＦ）の目標数値であり、「事業成功」の「鍵」を「数値目標」で表したもの。ＫＰＩを達成することで、ＣＳＦ及びＫＧＩの達成につながる。



４　ＳＤＧｓ指標

持続可能な環境や社会の実現に向け、２０１５年９月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の達成に貢献するため、プランに掲げた各施策とＳＤＧｓとの対応関係を明らかにし、「ＳＤＧｓ日本モデル宣言」のもと、「Society5.0」を通じて安全安心で豊かさを実感できる地域の創造を目指す。

＜ＳＤＧｓの１７の目標＞

①あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
②飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
③あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
④全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
⑤ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う
⑥全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
⑦全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
⑧包括的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
⑨強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
⑩各国内及び各国間の不平等を是正する
⑪包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
⑫持続可能な生産消費形態を確保する
⑬気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
⑭持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
⑮陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
⑯持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
⑰持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

５　案件種別

本プランでは、「リーディング」、「オンリーワン」、「ナンバーワン」の３つのコンセプトを設定した上で、各プロジェクトがこれらに適合するものかどうかの評価を行う。

（１）リーディング

課題解決先進県として、全国に先んじて課題を解決し、日本を驚かし、ジャパンスタンダード、世界スタンダードを目指すような取組。

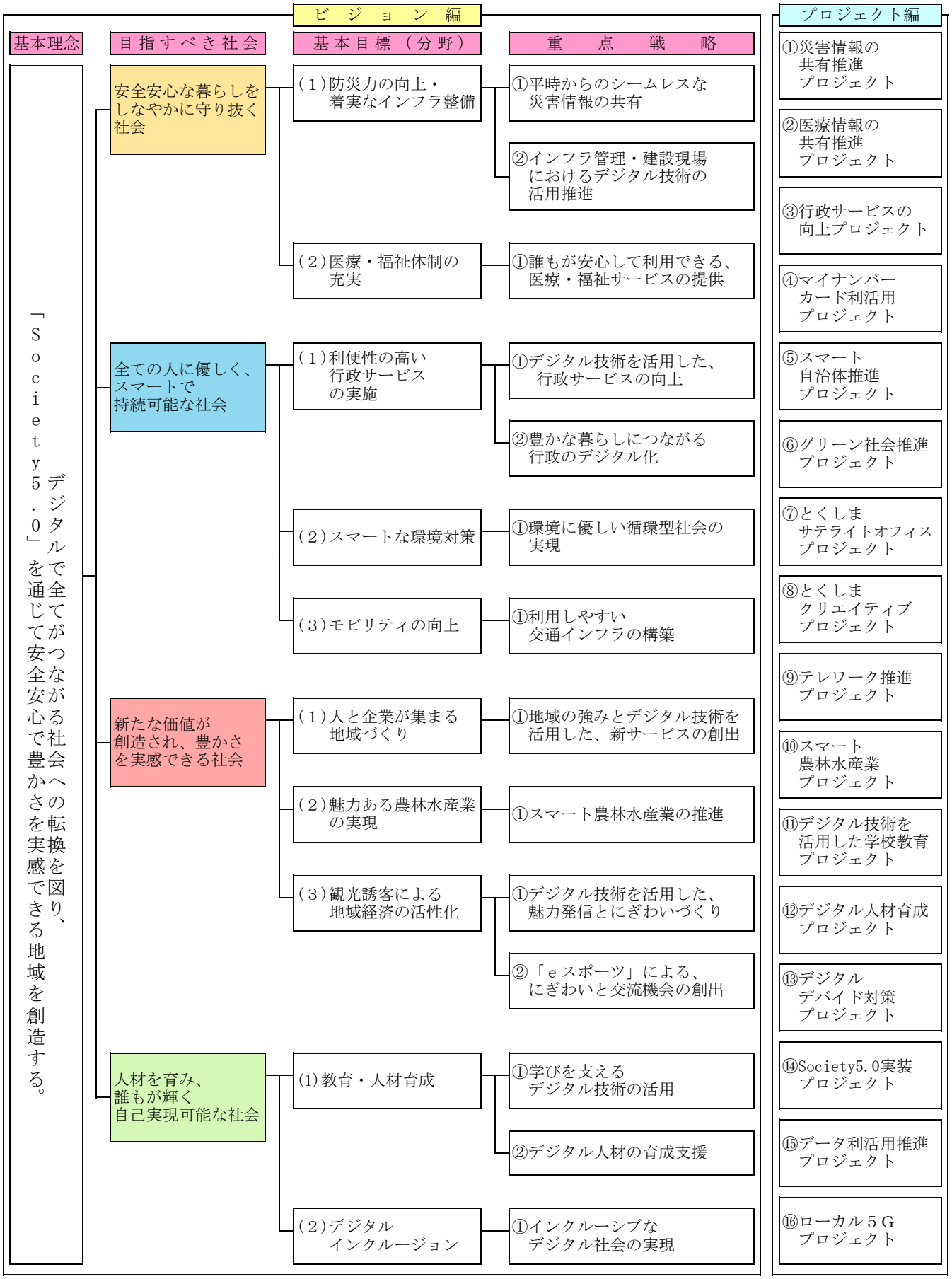
（２）オンリーワン

他の自治体では取り組んでおらず、徳島県で唯一取り組んでいるような誇れる取組。

（３）ナンバーワン

他の自治体と比べて、統計数字等により徳島県がナンバーワンであると認定できる取組。

6　プランの体系図


ビジョン編
プロジェクト編
基本理念
目指すべき社会
基本目標（分野）
重点戦略
「Society5.0」を通じて安全安心で豊かさを実感できる地域を創造する。
デジタルで全てがつながる社会への転換を図り、
安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会
（1）防災力の向上・着実なインフラ整備
①平時からのシームレスな災害情報の共有
②インフラ管理・建設現場におけるデジタル技術の活用推進
（2）医療・福祉体制の充実
①誰もが安心して利用できる、医療・福祉サービスの提供
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会
（1）利便性の高い行政サービスの実施
①デジタル技術を活用した、行政サービスの向上
②豊かな暮らしにつながる行政のデジタル化
（2）スマートな環境対策
①環境に優しい循環型社会の実現
（3）モビリティの向上
①利用しやすい交通インフラの構築
新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会
（1）人と企業が集まる地域づくり
①地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出
（2）魅力ある農林水産業の実現
①スマート農林水産業の推進
（3）観光誘客による地域経済の活性化
①デジタル技術を活用した、魅力発信とにぎわいづくり
②「ｅスポーツ」による、にぎわいと交流機会の創出
人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会
(1)教育・人材育成
①学びを支える デジタル技術の活用
②デジタル人材の育成支援
（2）デジタル インクルージョン
①インクルーシブな デジタル社会の実現
①災害情報の共有推進プロジェクト
②医療情報の共有推進プロジェクト
③行政サービスの向上プロジェクト
④マイナンバーカード利活用プロジェクト
⑤スマート自治体推進プロジェクト
⑥グリーン社会推進プロジェクト
⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクト
⑧とくしまクリエイティブプロジェクト
⑨テレワーク推進プロジェクト
⑩スマート農林水産業プロジェクト
⑪デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト
⑫デジタル人材育成プロジェクト
⑬デジタルデバイド対策プロジェクト
⑭Society5.0実装プロジェクト
⑮データ利活用推進プロジェクト
⑯ローカル５Ｇプロジェクト

7　プロジェクト一覧表

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略	主なプロジェクト	担当課
安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会	防災力の向上・着実なインフラ整備	平時からのシームレスな災害情報の共有	①災害情報の共有推進プロジェクト	とくしまゼロ作戦課
		インフラ管理・建設現場におけるデジタル技術の活用推進	⑭Society5.0実装プロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
	医療・福祉体制の充実	誰もが安心して利用できる、医療・福祉サービスの提供	②医療情報の共有推進プロジェクト	医療政策課
			⑯ローカル５Gプロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会	利便性の高い行政サービスの実施	デジタル技術を活用した、行政サービスの向上	③行政サービスの向上プロジェクト	スマート県庁推進課
			④マイナンバーカード利活用プロジェクト	デジタルとくしま推進課
			⑮データ利活用推進プロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
		豊かな暮らしにつながる行政のデジタル化	⑤スマート自治体推進プロジェクト	スマート県庁推進課
			⑯ローカル５Gプロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
	スマートな環境対策	環境に優しい循環型社会の実現	⑥グリーン社会推進プロジェクト	グリーン社会推進課
	モビリティの向上	利用しやすい交通インフラの構築	⑭Society5.0実装プロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
			⑮データ利活用推進プロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
新たな価値が創造され、豊かさを実現できる社会	人と企業が集まる地域づくり	地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出	⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクト	とくしまぐらし応援課
			⑧とくしまクリエイティブプロジェクト	企業支援課
			⑨テレワーク推進プロジェクト	労働雇用戦略課
	魅力ある農林水産業の実現	スマート農林水産業の推進	⑩スマート農林水産業プロジェクト	経営推進課
			⑯ローカル５Gプロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
	観光誘客による地域経済の活性化	デジタル技術を活用した、魅力発信とにぎわいづくり	⑭Society5.0実装プロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
		「ｅスポーツ」による、にぎわいと交流機会の創出		
人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会	教育・人材育成	学びを支えるデジタル技術の活用	⑪デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト	教育委員会
		デジタル人材の育成支援	⑫デジタル人材育成プロジェクト	デジタルとくしま推進課
			⑭Society5.0実装プロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
			⑯ローカル５Gプロジェクト（※）	デジタルとくしま推進課
	デジタルインクルージョン	インクルーシブなデジタル社会の実現	⑬デジタルデバイド対策プロジェクト	デジタルとくしま推進課

（※は分野横断的プロジェクト）

1　災害情報の共有推進プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会	防災力の向上・着実なインフラ整備	平時からのシームレスな災害情報の共有

プロジェクトの内容

① 県民への様々な情報伝達手段を用い、災害情報の迅速な提供を行う。
② 県民への災害情報提供に係る各サービスの利用拡大に努める。
③ 平時から各システムの安定的な運用及び県民からの要望を反映させた改修に努める。

県民
県民に、防災情報、避難に関する情報等を提供。

○すだちくんメール（平時情報・災害時情報）
- 安否確認サービス
- 気象情報
- 避難情報
- メルマガ配信
- 土砂災害警戒情報
- 河川水位経過情報
- 高潮特別警戒水位情報

定期的な安否確認訓練の実施

○安心とくしまホームページ（平時情報・災害時情報）
- お知らせ
- 啓発用情報マップ
- 気象情報（注意報、警報、特別警報）
- 避難情報
- 災害用情報マップ
- 土砂災害警戒情報

○総合地図提供システム（平時情報）
- 防災減災マップ（避難所位置情報、津波浸水想定、液状化分布図など）
- Tokushima Free Wi-Fiマップ

○徳島県公式LINE（災害時情報）
- 避難情報
- 気象情報
- 土砂災害警戒情報
- 河川水位警戒情報
- 高潮特別警戒水位情報

インターネット

情報提供

防災関係機関
防災関係機関で、被害情報、避難情報等を共有。

○災害時情報共有システム
- 配備体制、避難情報、避難所情報、被害情報
- 広域災害医療情報
- 雨量、河川、ダム情報
- 雨雲レーダー
- ミッション、リソース情報

・平時・災害時の情報入力
・各種訓練の実施

※防災関係機関
- 県、市町村、消防
- 医療機関、福祉施設
- ライフライン事業者　など

クラウド

メディアやアプリによる情報提供

○Lアラート（メディア）
液晶TV
- 避難情報
- 避難所開設情報

○徳島県公式LINE

○リアルタイムカメラ（YouTube）
- 河川監視カメラ
- 道路監視カメラ

大規模災害における確実な情報提供による「安全安心」の確保

主な指標及び工程（1）

アクションプラン

◆ ＫＧＩ：すだちくんメール及び徳島県公式LINEの登録者数（累計）

担当課：とくしまゼロ作戦課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	48，000人	51，000人	54，000人	57，000人
実績	45，114人	47，192人	51，164人	―	―

※R4.3.11 徳島県公式LINE開設

□ CSF－１ ： 災害関連情報の共有・活用の推進

➢ KPI－１ ： 災害時情報共有システムの活用による情報共有の推進

担当課：とくしまゼロ作戦課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標		利用者の意見を反映しながら推進（PDCA）→			
実績	推進	推進	推進	―	―

主な指標及び工程（2）

➢ KPI－２ ： すだちくんSNSの個人グループ数（累計）

担当課：とくしまゼロ作戦課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	1，500	1，550	1，600	1，650
実績	1，469	1，511	1，540	―	―

➢ KPI－３ ： SNSやAI等を活用した災害時の情報収集・共有体制の検討回数

担当課：消防保安課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	5回	市町村の情報共有体制実用化を推進→		
実績	2回	4回	推進	―	―

➢ KPI－４ ： 防災拠点等における無料Wi－Fiのアクセスポイント数（累計）

担当課：デジタルとくしま推進課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	380	400	420	440
実績	369	413	445	―	―

主な指標及び工程（3）

アクションプラン

KPI－５ ： 河川監視カメラ整備箇所数（累計）

担当課：河川整備課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	18箇所	28箇所	28箇所	28箇所
実績	－	18箇所	28箇所	－	－

※ YouTubeで一般公開中

アクションプラン

KPI－６ ： 道路監視カメラ整備箇所数（累計）

担当課：道路整備課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	9箇所	16箇所	16箇所	16箇所
実績	－	8箇所	10箇所	－	－

主な指標及び工程（4）

□ CSF－２ ： 県民に対して災害関連情報の発信

➢ KPI－１ ： 市町村によるJアラートの定期的な情報伝達訓練の実施（回）／年

担当課：とくしまゼロ作戦課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	12回	12回	12回	12回
実績	12回	12回	12回	－	－

➢ KPI－２ ： Lアラートの安定的な運用による災害情報の発信

担当課：とくしまゼロ作戦課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	→	推　進		→
実績	－	推進	推進	－	－

アクションプラン

KPI－３ ： 徳島県LINE公式アカウントの開設

担当課：とくしまゼロ作戦課
秘書課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	開設	利用者からの意見を反映しながら運用（PDCA） →		
実績	－	開設（※）	運用	－	－

※令和4年3月開設

課題とアクション

	課　題	アクション
1	住民に対しより迅速で幅広い災害情報の提供、および市町村や防災関係機関とのシームレスな災害情報の共有	• すだちくんメールや徳島県LINE公式アカウントの利用拡大。 • 市町村や防災関係機関とより一層の連携強化。 • システムの安定運用に努める。 • 必要に応じてシステムの随時改修を実施。 • SNS等の新たな情報伝達手段に対応した災害情報の発信。

参考情報URL等

- YouTube　徳島県河川整備課チャンネル
  - 徳島県河川監視カメラ配信中
    https://www.youtube.com/channel/UCXJ_ME7jWCW7CgrzKUqsD8g
- Tokushima Free Wi-Fi HP
  - https://tokushima-wifi.jp/

デジタルとくしま推進プラン

DX

2　医療情報の共有推進プロジェクト

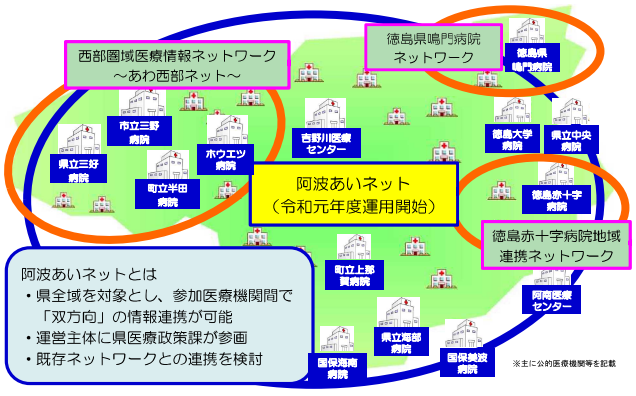
徳島県

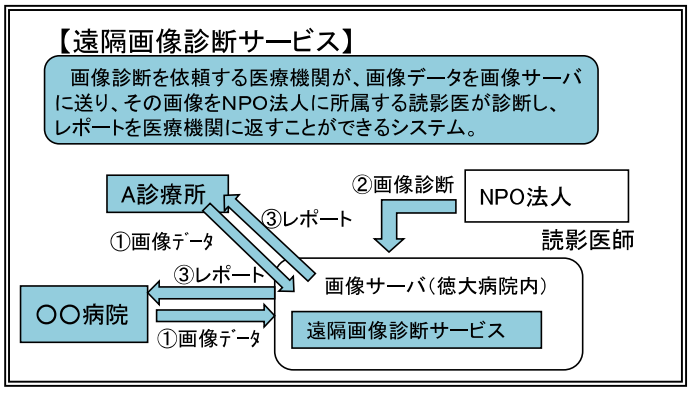
プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会	医療・福祉体制の充実	誰もが安心して利用できる、医療・福祉サービスの提供

プロジェクトの内容

① 阿波あいネットの利用を促進する。
② 阿波あいネットに機能拡充や改修を実施し、利便性を向上させる。
③ 遠隔画像診断サービスを継続して提供する。





取組内容	目的	取組内容	目的
○利用施設数増加の推進 ○県民からの参加同意取得の推進 ○機能の拡充・改修による利便性の向上	○複数医療機関での重複検査の抑制 ○新型コロナ対応（中核病院からの円滑な治療の引継ぎ） ○災害時の診療情報のバックアップとしての利用	○遠隔画像診断サービスの継続的な提供	○画像診断の迅速化 ○読影医の負担軽減

主な指標及び工程（1）

◆ ＫＧＩ：阿波あいネットの利用施設数

担当課：医療政策課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	110施設	120施設	130施設	140施設
実績	97施設	97施設	113施設	―	―

□ CSF－1 ： 効果的・効率的な医療サービスの展開

➢ KPI－1 ： 阿波あいネットの参加同意書取得件数

担当課：医療政策課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	28，000件	29，000件	30，000件	31，000件
実績	26，840件	28，501件	29，596件	―	―

➢ KPI－2 ： 遠隔画像診断による遠隔読影件数

担当課：医療政策課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	9，750件	10，000件	10，250件	10，500件
実績	10，848件	11，488件	16，183件	―	―

主な指標及び工程（2）

□ CSF－2 ： 情報セキュリティの強化

➢ KPI－1 ： 阿波あいネットのセキュリティ強化
（関係省庁ガイドラインへの対応）

担当課：医療政策課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	→	国の動向を把握しながら運用		→
実績	―	運用	―	―	―

※阿波あいネットでは直接サーバを管理していないため、サーバを運営する
各システムベンダーが3省（総務省、厚生労働省、経済産業省）の発出する
ガイドラインを遵守し、データセンタにて物理的に高いセキュリティを施している。

課題とアクション

	課　題	アクション
1	阿波あいネットの参加施設数が伸び悩んでいる。	県民に阿波あいネットの仕組みやメリットを理解してもらい、阿波あいネットの利用を促進する。 ➢ 利用施設や郡市医師会等で説明会や操作研修を実施 ➢ システムの利用推進に向けた閲覧権限の拡充 ➢ 新規利用施設に接続用端末を貸与
		阿波あいネットに機能拡充や改修を実施し、利便性を向上する。 ➢ CT・MRI等の画像連携機能の構築と安定した運用の遂行（R3.6運用開始）
2	県内医療機関において読影医が不足している。	NPO法人において、遠隔画像診断サービスを継続して提供する。 ➢ R4年度は11医療機関が本サービスを活用しており、読影医不足の解消に繋がっている

参考情報URL等

- 厚生労働省：医療分野の情報化の推進
  - 医療分野の情報化の推進について
    https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryou/johoka/index.html

- 阿波あいネット
  - 阿波あいネット　ホームページ
    https://awainet.com/

３　行政サービスの向上プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会	利便性の高い行政サービスの実施	デジタル技術を活用した、行政サービスの向上

プロジェクトの内容

① 行政手続のオンライン化
② 情報発信の強化

KGI 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき県の手続のオンライン化率 2024(R6)年度 100%

行政手続のオンライン化

- 電子申請システムの利用拡大
  県と市町村が共同で運用している「電子申請届出システム」の利用を促進し、行政手続のオンライン化を拡大する。
- 物品の調達等に係る電子入札システムの構築・展開
  物品の調達等に関する入札手続をオンライン上で行うことができるシステムを構築する。(R3)

- 一般歳入金のキャッシュレス決済の導入
  これまでの納付書による金融機関での収納に加え、コンビニ収納、スマホ決済、ペイジー収納など多様な収納方法を導入し、県民の利便性向上を図る。(R4)

- 文化イベントにおける電子チケットの活用推進
  県で実施する文化イベントについて、電子チケットの活用を進める。(導入済)

情報発信の強化

- LINEを活用した消費者トラブル相談事業の実施
  消費者庁新未来創造戦略本部が本県を実証フィールドに展開したモデルプロジェクトの成果を踏まえ、LINEを活用した消費生活相談を実施する。(実施中)
- AI資金コンシェルジュによる被災者支援制度の提供
  Web上で24時間相談対応する「資金コンシェルジュ」が提供する情報の充実を図ることで、災害時における関係機関と連携した資金安定供給につなげる。(実施中)
- ソーシャルメディア連携による情報発信の体系化
  県が発信するソーシャルメディアを分野ごとにまとめ、相互フォローや情報の連携を行うなど、情報発信の体系化を図る。(R3)

- 県庁デジタル情報発信担当者の設置
  県の主要な所属に県庁デジタル情報発信担当者を設置し、デジタルによる情報発信の定期的なチェックや一般職員のフォローなどを行うことで、全庁的な情報発信技術を向上させる。(R3)

主な指標及び工程（1）

◆ ＫＧＩ：国が指定する地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき県の手続のオンライン化率

担当課：スマート県庁推進課

①行政手続のオンライン化

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	85%	90%	95%（※）	100%（※）
実績	72%	89%	94%	―	―

（※）令和5年度以降、対象となる手続が増加する可能性あり

□ CSF－1 ： 行政手続のオンライン化

アクションプラン　KPI－1 ： 電子申請システム利用件数

担当課：スマート県庁推進課

①行政手続のオンライン化

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	20,000件	22,000件	23,000件	24，000件
実績	31,819件（※）	35,536件（※）	60,263件（※）	―	―

（※）コロナ関係手続（ワクチンに関するアンケートなど）により手続件数が増加

アクションプラン　KPI－2 ： 公立施設等の予約システム一元化

担当課：スマート県庁推進課

①行政手続のオンライン化

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	構築・導入	県民の声を聞きながら機能改善（PDCA）→		
実績	―	構築・導入済（※）	推進（※）	―	―

（※）令和3年度 は徳島県及び徳島市のスポーツ施設についてUIを統一
令和4年度は徳島県のスポーツ施設以外の施設についてスポーツ施設とシステムを統合

主な指標及び工程（2）

アクションプラン　KPI－3 ： 物品の調達等に係る電子入札システムの構築・展開

担当課：管財課
スマート県庁推進課

①行政手続のオンライン化

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	構築	事業者の声を聞きながら拡大（PDCA）→		
実績	―	構築済	運用（※）	―	―

（※）管財課において、利用者登録、電子入札を実施

アクションプラン　KPI－4 ： 文化イベントにおける電子チケットの活用推進

担当課：文化・未来創造課

①行政手続のオンライン化

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	推進	利用者の利便性向上（PDCA）→		
実績	―	推進	推進（※）	―	―

（※）令和4年度来場者 220名

アクションプラン　KPI－5 ： 一般歳入金のキャッシュレス決済の導入

担当課：会計課

①行政手続のオンライン化
②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	構築	導入	県民の声を聞きながら機能改善（PDCA）→	
実績	―	構築済	導入済	―	―

主な指標及び工程（3）

➢ KPI－６ ： 警察行政手続のオンライン化のための
システム構築

担当課：警察本部

①行政手続のオンライン化

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	県民の声を聞きながらシステムに反映（PDCA）→			
実績	－	－	－	－（※）	－

（※）警察庁が構築中の共通システムによる行政手続のオンライン化を推進

□ CSF－２ ： 情報発信の強化

➢ KPI－１ ： 「LINE」を活用した消費生活相談の友だち登録数

担当課：消費者政策課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	300	360	420	480
実績	－	181	549	－	－

アクションプラン

KPI－２ ： 県が管理するソーシャルメディア（※）利用登録者数（総数）

担当課：秘書課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	414，000	446，000	458，000	470，000
実績	411，468	446，289	477，554	－	－

（※）県が管理するソーシャルメディア：Twitter、Facebook、LINE、Instagram、YouTube、その他SNS、ブログ

主な指標及び工程（4）

※実績値はR5.5.31時点

アクションプラン

KPI－３ ： ソーシャルメディア連携による情報発信の体系化

担当課：秘書課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	－	県民の声を聞きながら情報発信のあり方を改善（PDCA）→		
実績	－	実施済	推進	－	－

アクションプラン

KPI－４ ： 県庁デジタル情報発信担当者の設置

担当課：秘書課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	設置	県民の声を聞きながら情報発信のあり方を改善（PDCA）→		
実績	－	設置済	推進（※）	－	－

（※）令和4年度 14名設置

アクションプラン

KPI－５ ： AI資金コンシェルジュ（※）による被災者支援制度の提供

担当課：会計課

②システム改革・業務見直し

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	推進	提供する情報の充実（PDCA）→		
実績	－	推進	推進	－	－

（※）AI資金コンシェルジュ：県ホームページ上で災害時の相談に24時間対応するAI・FAQシステム

課題とアクション

	課　題	アクション
1	デジタル化・オンライン化がされていない行政サービス（手続）が残されている。	業務改善及びシステムの整理・整備を進める。
		警察庁において、構築されるオンライン申請システムに対応するために必要な措置を講じる。
2	スマートフォンなど「キャッシュレス」による電子決済は、「非接触型」決済であることからコロナ禍において注目度が高まっており、コンビニ収納、スマホ決済などの多様な収納方法を導入する必要がある。	令和２年度に一般歳入金の収納通知書について全国銀行協会の標準様式へ変更。 令和３年度には、決済ネットワークとの連携機能追加などのシステム改修実施。（令和４年度運用開始）

デジタルとくしま推進プラン

DX

４　マイナンバーカード利活用プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

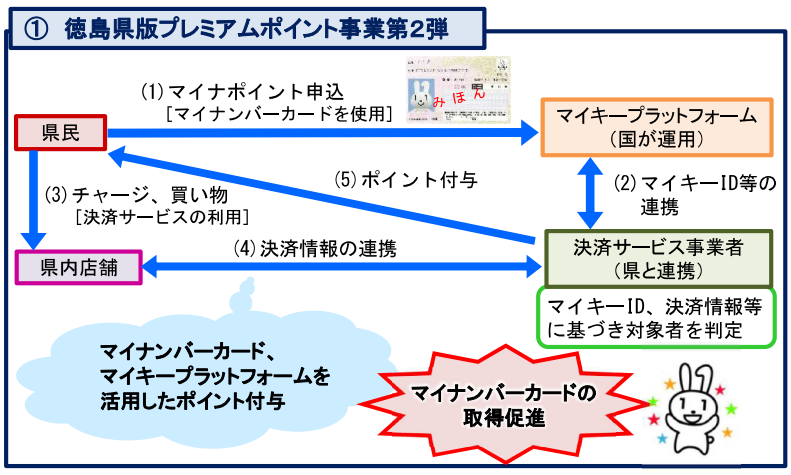
目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会	利便性の高い行政サービスの実施	デジタル技術を活用した、行政サービスの向上

プロジェクトの内容

① マイナンバーカードの取得を促進するため、国の「マイナポイント事業第２弾」に呼応し、カードの新規取得者等を対象に、県内の対象店舗におけるキャッシュレス決済サービスの利用に対して、県独自にポイントを付与する「徳島県版プレミアムポイント事業第２弾」を実施する。

② マイナンバーカードの普及を促進するため、スーパーマーケットなど身近な施設や企業、学校において
- マイナンバーカードの申請
- マイナンバーカードの健康保険証利用登録
- 国の新型コロナウイルスワクチン接種証明（電子版）の利用
- 県版プレミアムポイント・マイナポイントの申込

手続を支援する「出張申請サポート事業第２弾」を実施する。



主な指標及び工程

アクションプラン

◆ ＫＧＩ：マイナンバーカード交付率（%）

担当課：デジタルとくしま推進課

④マイナンバーカードの普及活用

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	70%	100%	―	―
実績	30%	41．1%	66．3%	―	―

➢ 参考 ： マイナンバーカード申請率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績	38．3%	47．0%	80．2%	―	―

□ CSF ： マイナンバーカードの取得促進

➢ KPI ： 商業施設等での申請手続サポート実施回数

担当課：デジタルとくしま推進課

④マイナンバーカードの普及活用

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	200回	200回	―	―
実績	―	210回	307回	―	―

課題とアクション

	課　題	アクション
1	県民にマイナンバーカードの利便性を実感してもらうこと。	① マイナンバーカードの取得を促進するため、国の「マイナポイント事業第2弾」に呼応し、カードの新規取得者等を対象に、県内の対象店舗におけるキャッシュレス決済サービスの利用に対して、県独自にポイントを付与する「徳島県版プレミアムポイント事業第2弾」を実施する。 ② マイナンバーカードの普及を促進するため、スーパーマーケットなど身近な施設や企業、学校において ● マイナンバーカードの申請 ● マイナンバーカードの健康保険証利用登録 ● 国の新型コロナウイルスワクチン接種証明（電子版）の利用 ● 県版プレミアムポイント・マイナポイントの申込 手続を支援する「出張申請サポート事業第２弾」を実施する。
2	マイナンバーカードの取得率をさらに向上させること。	

DY

5　スマート自治体推進プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会	利便性の高い行政サービスの実施	豊かな暮らしにつながる行政のデジタル化

プロジェクトの内容

① 最新デジタル技術の活用拡大
② 行政運営のデジタル化の促進
③ デジタル行政を支える基盤整備や人材育成

KGI 公文書の電子化率（電子決裁システム利用率）2022(R4)年度 100%

最新デジタル技術の活用拡大

- AI・RPA技術の活用
  AI（artificial intelligence）やRPA（Robotic Process Automation）など、最新デジタル技術の活用や継続的なBPRにより、業務の効率化と質の向上を図る。

デジタル行政を支える基盤整備や人材育成

- 情報システム・庁内ネットワークのセキュリティ強化
  継続的にリスク分析を実施し、必要となる新しい技術を導入する。
- 市町村への自治体クラウドの導入
  市町村における自治体クラウド（住民情報・税務・福祉などの自治体の情報システムやデータを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、複数の自治体で共同利用する仕組）の導入を支援する。

- 職員向けデジタル研修の受講促進
  デジタル人材を育成するため、職員に対し、情報システムやセキュリティに関する研修、AI・RPAなどのデジタル技術に関する研修などの受講を促進し、ITパスポートなど各種資格の取得に繋げる。

行政運営のデジタル化の促進

- 電子決裁システムの利用促進
  電子決裁・文書管理システムを活用した公文書の電子化を推進し、2022（令和4）年度までに100%電子化する。
- 職員の諸手当認定手続の電子化
  職員の諸手当認定手続の電子化を進め、2024（令和6）年度までに100%電子化する。
- 遠隔立入調査の拡大
  医薬品等製造販売業者や製造業者への立入調査の際、カメラ機能の付いた通信端末（タブレット等）を活用し、現場に行くことなく遠隔で事業者への聞き取りや現場確認を実施する。
- 県庁会議室へのWeb会議設備の常設
  職員がいつでもWeb会議を行うことができるよう、県庁会議室にWeb会議設備を常設する。

県庁における業務のデジタル化を進める中で生じる課題等を県庁DXで解決！

主な指標及び工程（1）

アクションプラン

◆ ＫＧＩ：公文書の電子化率（電子決裁システム利用率）

担当課：スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	90%	100%	100%	100%
実績	87%	96%	100%	―	―

□ CSF－1 ： 最新デジタル技術の活用拡大

アクションプラン KPI－1 ： AI技術活用事業数（累計）

担当課：スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し
⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	10件	11件	12件	13件
実績	10件	17件	17件（※）	―	―

（※）自動文字起こし、契約書審査など

アクションプラン KPI－2 ： AI活用全庁FAQシステム登録数（累計）

担当課：監察評価課県庁ふれあい室

②システム改革・業務見直し
⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	2，000件	3，000件	4，000件	5，000件
実績	1，800件	4，824件	5，523件	―	―

主な指標及び工程（2）

アクションプラン KPI－3 ： RPAシナリオ数（累計）

担当課：スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し
⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	67	77	87	97
実績	67	72	82	―	―

□ CSF－2 ： 行政運営のデジタル化の促進

アクションプラン KPI－1 ： Web会議設備を常設した県庁会議室数（累計）

担当課：スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	5	5	6	7
実績	1	5	5	―	―

➢ KPI－2 ： テレワーク（在宅勤務等）利用環境の充実

担当課：人事課
スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	運用	より使いやすい利用環境へ改善（PDCA）→		
実績	―	運用	運用	―	―

主な指標及び工程（3）

アクションプラン　KPI－３　：　電子化した職員の諸手当認定手続数（累計）

担当課：総務事務管理課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	1	2	3	4（※）
実績	－	1	2	－	－

（※）4手続で全体の100%

➢ KPI－４　：　遠隔立入調査数

担当課：薬務課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	5	効果を検証しながら調査方法を改善（PDCA）	効果的な分野について継続実施 →	
実績	－	7		－	－

□ CSF－３　：　デジタル行政を支える基盤整備や人材育成

アクションプラン　KPI－１　：　自治体クラウド導入市町村数（累計）

担当課：デジタルとくしま推進課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	20	24	24	24
実績	17	20	20	－	－

主な指標及び工程（4）

➢ KPI－２　：　情報システム・庁内ネットワークのセキュリティ強化

担当課：スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	運用	リスク分析を実施し、必要となる新しい技術を導入（PDCA） →		
実績	－	運用	運用	－	－

アクションプラン　KPI－３　：　ユーザーエクスペリエンス（UX）評価体制の構築及び改善

担当課：スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	構築	県民や事業者の満足度向上で測定（PDCA） →		
実績	－	構築済	推進	－	－

アクションプラン　KPI－４　：　県職員向けデジタル研修受講者数

担当課：人事課
スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	660人	700人	750人	800人
実績	420人	784人	756人	－	－

主な指標及び工程（5）

アクションプラン　KPI－５　：　県庁エバンジェリスト制度の創設

担当課：人事課
スマート県庁推進課

②システム改革・業務見直し
⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	検討・創設	職員のICTリテラシーを向上（PDCA）→		
実績	―	検討・ 令和4年度創設予定	創設（※）	―	―

（※）3名設置

課題とアクション

	課　題	アクション
1	行政運営のデジタル化を進めているが、職員の情報システム利用率や業務の効率化に改善の余地がある。	デジタル研修を充実させるとともに、職員の使い勝手を向上させるためのシステム改修を行う。
		AI導入や公文書の電子化をする際に、業務改善と同時に進めることで、業務の効率化を加速する。
2	行政運営のデジタル化を進めるにあたり、デジタル専門人材の育成が課題である。	職員に対し、専門的なデジタル研修の受講を推進することにより、デジタル専門人材を育成する。

DX

６　グリーン社会推進プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会	スマートな環境対策	環境に優しい循環型社会の実現

プロジェクトの内容

① 県民総活躍による取組み
② 自然・水素エネルギーの導入促進

グリーン社会の実現に向けて

県民総活躍による取組み

◇気候変動対策「3本の矢」
・「すだちくん未来の地球条例」
全国初・脱炭素社会の実現を明記

・緩和策 温室効果ガスの排出抑制
・エシカルな県民生活の普及
・廃棄物の発生抑制等

・適応策 気候変動の影響への適用
・徳島県気候変動適応センター設置
・事前復興対策を対象に追加

◇2050年カーボンニュートラル宣言

自然・水素エネルギーの導入促進

◇CO2排出の4割を占める
電力部門等の脱炭素化を推進
・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の
導入促進
・自立・分散型電源の導入促進

◇水素エネルギーの戦略的な普及啓発

○ 2030年度 温室効果ガス排出50%削減（2013年度比）
○ 2030年度 自然エネルギー電力自給率50%超

さ ら に

2050年 脱炭素社会の実現へ

主な指標及び工程

◆ ＫＧＩ：2030年度温室効果ガス排出50%削減（2013年度比）

担当課：グリーン社会推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	▲23．5%	▲26．4%	▲29．4%	▲32．3%
実績	▲23．9%	―	―	―	―

□ CSF－１ ： 民生部門の消費エネルギーの削減

➢ KPI ： ZEHの啓発活動の実施数（累計）

担当課：グリーン社会推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	12件	14件	16件	18件
実績	9件	12件	14件	―	―

□ CSF－２ ： 自然エネルギーの導入促進

➢ KPI ： 自立・分散型電源導入支援事業数（累計）

担当課：グリーン社会推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	10	15	20	25
実績	5	10	15	―	―

課題とアクション

	課　題	アクション
1	FIT制度が新たな制度に移行することで自然エネルギーの導入促進が停滞するおそれがある。	「自然エネルギー活用PT※」を通じて、PPA方式など新たな導入促進策を検討する。 ・太陽光発電等の率先導入 ・民間への普及促進事業 ※ 自然エネルギー活用PT 徳島県内の自然エネルギーの高いポテンシャルを活かし、エネルギーの地産地消、災害に強いまちづくり、地域経済の活性化やビジネスチャンスの創出に向けた意見交換、課題検討等を行うため設置された機関
2	民生部門の温室効果ガス排出削減のため、ZEHやZEB等の更なる普及啓発活動が必要となる。	住宅関連事業者との意見交換会を開催するなど、ターゲットを明確にした制度の効果的な周知方法を検討する。

参考情報URL等

- 徳島県気候変動対策推進計画 (緩和編)
  2020年 3月改定
  - https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5035820

- 自然エネルギー立県とくしま推進戦略
  2019年 7月改定
  - https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/2015120900022

- 徳島県水素グリッド構想
  2015年 10月策定
  - https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/5008771/

7　とくしまサテライトオフィスプロジェクト

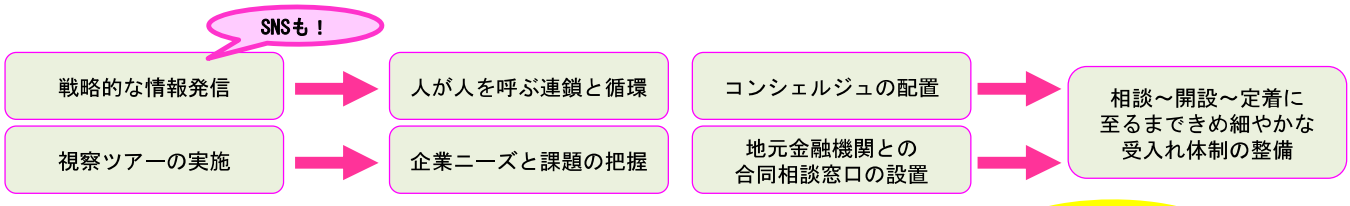
徳島県

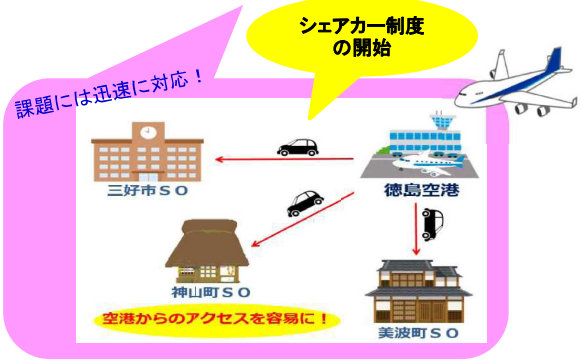
プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会	人と企業が集まる地域づくり	地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出

プロジェクトの内容

「とくしまサテライトオフィス・プロモーションチーム」による地域・NPO・進出企業・行政が一体となったサテライトオフィス誘致活動を実施（H24.3～）





サテライトオフィスのさらなる集積による
地域における「ひと」と「しごと」の好循環へ

主な指標及び工程（1）

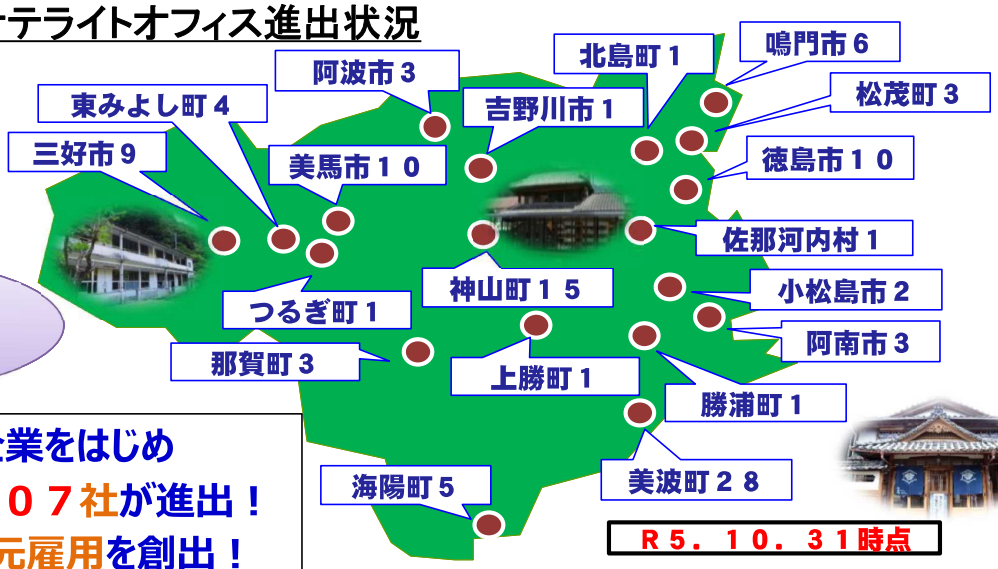
◆ ＫＧＩ：サテライトオフィス進出企業数

担当課：学び・働き創造室

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	75	80	85	90
実績	77	86	103	―	―

県内市町村へのサテライトオフィス進出状況



全県的に展開

東京都内のＩＣＴ企業をはじめ
県内１９市町村に１０７社が進出！
２００名を超える地元雇用を創出！

主な指標及び工程（2）

□ CSF ： サテライトオフィス進出企業の誘致・定着

➢ KPI－1 ： サテライトオフィス新規進出企業数／年

担当課：学び・働き創造室

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	2	5	5	5
実績	10	9	17	―	―

➢ KPI－2 ： サテライトオフィス進出企業が参加する誘致・交流イベントの開催数／年

担当課：学び・働き創造室

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	10	10	10	10
実績	13	14	18	―	―

課題とアクション

	課　題	アクション
1	サテライトオフィス進出企業の 雇用促進及び事業拡大	サテライトオフィス進出企業の誘致
		サテライトオフィス進出企業と自治体・県内企業とのビジネスマッチングイベント

参考情報URL等

- サテライトオフィスポータルサイト
  - 徳島サテライトオフィス・プロモーションサイト
    https://www.tokushima-workingstyles.com/home.html
  - にし阿波サテライトオフィスプロジェクト
    http://nishiawa-so.com/

デジタルとくしま推進プラン

８　とくしまクリエイティブプロジェクト

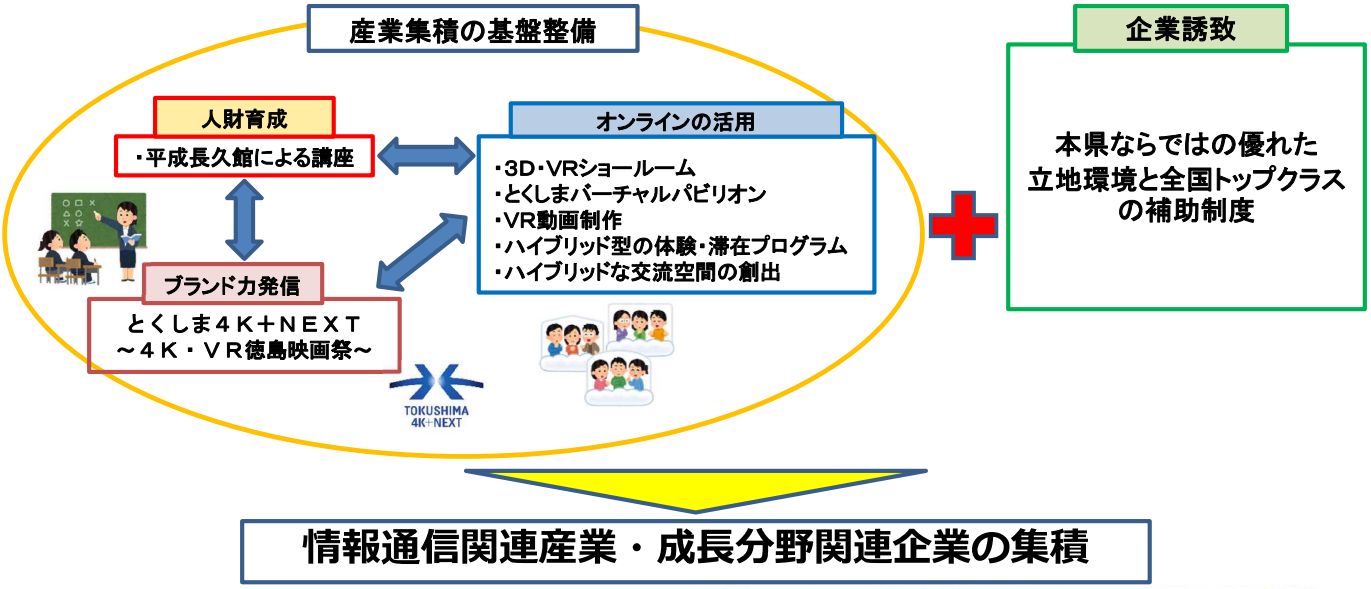
徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会	人と企業が集まる地域づくり	地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出

プロジェクトの内容

① 高等教育機関等と連携したクリエイティブ人材の育成
② 全国屈指の光ブロードバンド環境など、オンラインによる本県の魅力発信
③ 最先端映像の先進地である徳島のブランド力発信により、産業集積のための基盤整備
④ 本県独自の立地補助制度などによる企業誘致活動
これらにより、情報通信関連産業・成長分野関連企業の集積を図る。



主な指標及び工程（1）

◆ ＫＧＩ：クリエイティブ関連企業※1 数（累計）

担当課：新未来産業課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	300	315	330	345
実績	289	301	319	―	―

※1 クリエイティブ関連企業とは、映像、ソフトウエア、デザインなど創造性や技能・技術が価値を生む作品等の制作に関連する企業

※2 本県独自の立地補助制度やサテライトオフィス誘致の取組などが、U／Iターン者 等の取り込みに奏功し、企業数の増加につながっていると思われる。

□ CSF－1 ： 情報関連産業の集積

➢ KPI－1 ： 4K・VR関連企業（者）数（累計）

担当課：新未来産業課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	22	24	26	28
実績	21	22	27	―	―

※ 「とくしま4K＋NEXT」等の映像関連イベント、サテライトオフィス誘致の取組などにより増加していると考えられる。

➢ KPI－2 ： Society5.0関連企業など情報通信関連企業の集積数（事業所）（累計）

担当課：企業支援課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	51	54	57	60
実績	52	56	58	―	―

主な指標及び工程（2）

➢ KPI－3 ： 成長分野関連企業等の奨励指定企業数（累計）

担当課：企業支援課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	104	110	116	122
実績	97	104	113	―	―

※成長分野関連企業等とは、製造業、情報通信関連産業及びサテライトオフィス等を対象としている。

□ CSF－2 ： 4K・VR等映像先進地徳島の発信

➢ KPI－1 ： 4K・VR映画祭の開催

担当課：新未来産業課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	開催	認知度の向上と参加者の増加を図りながら開催（PDCA）→		
実績	開催	開催	開催	―	―

アクションプラン

KPI－2 ： 3D・VRショールーム※での展示・イベント実施件数

担当課：新未来産業課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	2	3	4	5
実績	―	2	2	―	―

※3D・VRショールームとは、インターネット上に構築したバーチャルの展示・イベント会場。アクセスURLは別途記載。

主な指標及び工程（3）

アクションプラン　KPI－３　：　とくしまバーチャルパビリオンの構築・開設

担当課：万博推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	構築	県民の意見を反映し、機能強化	万博関係の講座等で活用 →	
実績	―	構築	機能強化	―	―

※2025年に開催される大阪・関西万博を契機として、徳島の魅力を発信するバーチャルパビリオンを制作し、万博関係の講座やイベント等で活用していくもの

※インターネット上に構築しており、アクセス方法は別途記載。

アクションプラン　KPI－４　：　リアルとオンラインによるハイブリッド型の体験・滞在プログラムの参加者数

担当課：西部総合県民局地域創生観光部

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	940人	1，000人	1，000人	1，000人
実績	971人	1，031人	1，045人	―	―

※R2年度にオンラインで行った「オンラインバスツアー」では、ZOOMを介してバスガイドの指示で事前に送付されたお土産（フリーズドライのそば米雑炊など）を食べたり、現地ガイドが実際の観光地（「かずら橋」の渡橋ライブ配信や事前収録した動画）を案内。リアルとオンラインを組み合わせ、実際のバスに乗車したかのような演出が好評。

※R3年度以降は、行動制限の解消によりコロナ前のようなリアルの旅行への参加が主流となり、にし阿波ならではの体験プログラム（藍染め、祖谷蕎麦粉挽き、祖谷渓ジップライン等）参加者が増えた。

主な指標及び工程（4）

アクションプラン　KPI－５　：　リアルとデジタルが融合した「ハイブリッドな交流空間※」の創出

担当課：関西本部

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	整備	参加者からのアンケートを基に活用（PDCA） →		
実績	―	整備	活用	活用	―

※リアルとオンラインのハイブリッド型でセミナーや会議（20～30人程度）が実施できる場所として整備。
大型テレビモニター2台、マイク、スピーカー、音声ミキサー、スイッチャー等の設備のほか、新型コロナウイルス感染防止対策として、飛沫防止アクリルパーティション、空気清浄機を設置。

※令和4・5年度は、ハイブリッド型セミナー、オンライン会議などで使用。
- 関西阿波おどり協会連長会
- 関西ファンづくりPT@関西ミーティング
- 総合大学校公開講座
- 徳島大学技術士会
- 徳島大学工業会近畿支部連合会会議
- オンライン移住セミナー
- 三好長慶生誕500年記念歴史講演会　等

利用者からの意見・要望等は特になし。通信機器も問題なく稼働。

主な指標及び工程（5）

アクションプラン　KPI－6　：　VR動画制作本数（累計）

担当課：秘書課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	45	50	55	60
実績	52	76	80	－	－

※1　県が作成した徳島県PR等動画数
※2　各動画はYouTubeの「徳島県チャンネル」及び「徳島発！輝くむらのたからチャンネル」で公開中。
　　アクセスURLは別途記載。

□ CSF－3　：　持続可能な発展に向けた人材の育成

➢ KPI－1　：　とくしま経営塾「平成長久館」における
「第4次産業革命・DX関連講座」の講座数

担当課：企業支援課

⑤デジタルデバイド対策
⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	10	12	13	14
実績	10	11	15	－	－

※1　R5.3月末時点：デジタル人材育成関連講座受講者数実績：765名、満足度93.3%
※2　これまでに、ウェブコンテンツ開発企業創業者、ゲーム開発者、コンテンツ系大学進学者を輩出

課題とアクション

	課　題	アクション
1	5Gの普及拡大や新型コロナウイルスにより、デジタル化が加速する社会構造の転換を踏まえた新サービス創出に向け、最先端技術関連企業やクリエイターの集積を進める必要がある。	「とくしま4K＋NEXT～4K・VR徳島映画祭～」の開催等により、最先端映像の先進地である徳島のブランド力強化や高等教育機関等と連携したクリエイティブ人材の育成を図る。
		全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした、本県独自の立地補助制度や都市圏における企業誘致活動を通じて、AI・ビッグデータ等の情報通信関連産業や成長分野関連企業の集積を図る。

参考情報URL等（1）

- とくしま4K＋NEXT～4K・VR徳島映画祭～
  - https://4kforum.jp/

- 徳島4K・VRアーカイブス
  - https://archive.4kforum.jp/

- 3D・VRショールーム
  - https://cluster.mu/w/f02a9995-0e74-4620-8f9b-d739cc857647
    ※スマホ、タブレット、PC等にアプリ「cluster（クラスター）」のインストールが必要

- とくしまバーチャルパビリオン
  - https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/chihososei/7206222
    ※スマホ、タブレット、PC等にアプリ「cluster（クラスター）」のインストールが必要

参考情報URL等（2）

- 徳島県チャンネル（YouTube）
  - https://www.youtube.com/user/tokushimakouhou

- 徳島発！輝くむらのたからチャンネル（YouTube）
  - https://www.youtube.com/channel/UCoWIFggMTG8FA9Q9J2BdS-Q

９　テレワーク推進プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会	人と企業が集まる地域づくり	地域の強みとデジタル技術を活用した、新サービスの創出

プロジェクトの内容

① 県内企業に対し、テレワーク実装化に向け、ＤＸ等に対応する業務の電子化に向けた支援やテレワーク出前相談など、ステップアップ支援を行う。
② 自営型テレワーカーやテレワークコーディネーターを養成するため、研修等を実施する。
③ 関係機関と連携し、養成したテレワーカーと県内企業とのマッチングを支援する。
④ テレワーク推進の拠点施設「テレワークセンター徳島」を運営し、導入・定着に関する相談対応やホームページ等での情報提供を行う。

テレワーク
センター徳島
Telework Center Tokushima

個別相談

対面・リモートで随時対応

企業の現状や課題をアドバイザーが聞き取り、専門機関と連携しながら相談対応

導入・定着に向けたトータルサポート

- 情報提供・イベント・セミナー
- テレワークツール体験
- お試し・本格導入支援
- マッチング支援

県内でのテレワーク普及促進

- 災害に強い徳島づくり
- 県内中小企業の経営基盤の強化
- 徳島への地方回帰促進
- 「多様な人材」の活躍促進

主な指標及び工程（1）

◆ ＫＧＩ：県の支援を受け、県内でテレワークを導入した事業所数（トライアル実施含む）（累計）

担当課：労働雇用戦略課

②システム改革・業務見直し
⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	115	135	145	155
実績	115	128	143	―	―

□ CSF－１ ： テレワーク導入・定着に関する県内企業への個別支援

➢ KPI－１ ： テレワークに関する相談対応等件数／年（※1）

担当課：労働雇用戦略課

②システム改革・業務見直し
⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	80	80	80	80
実績	91	28（※2）	85	―	―

（※1）対面・電話・オンラインによる個別支援件数
（※2）新型コロナの感染拡大のため、企業への訪問が困難になり、目標は未達成であるが、**「社内メンバーだけでなく、テレワークセンター徳島からアドバイスをもらいながら進めることが、課題解決への早道となった」**などの声もあり、企業の満足度は高い。

主な指標及び工程（2）

□ CSF－２ ： テレワーク普及の為の人材育成

➢ KPI－１ ： テレワーカー及びテレワークコーディネーター養成数／年（※3）

担当課：労働雇用戦略課

②システム改革・業務見直し
⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	10	10	10	10
実績	9	12	29	―	―

（※3）講座受講により得たスキルを活かし、テレワーカーとして県内企業から業務委託を受けるなど、それぞれが活躍されている。

課題とアクション

	課　題	アクション
1	令和４年６月に行ったアンケート調査により、企業のテレワーク導入にあたっては、「環境整備」が、定着にあたっては、**「労務管理・マネジメント」**や**「セキュリティ対策」**が、課題として多く挙げられた。また、経営課題としては、「人材の獲得と定着」が最も多く挙げられた。	アンケート調査の結果を踏まえ、導入・定着に向けたきめ細かな支援を行うことで、企業におけるテレワークの満足度を向上させ、県内でのテレワーク普及促進を図る。

参考情報URL等

- テレワークセンター徳島
  - テレワークセンター徳島ホームページ
    https://www.tokushima-telework.jp/
  - テレワークに関するアンケート調査
    https://www.tokushima-telework.jp/new_start/koyougata/6151.html

- テレワークdeはぐくみ支援表彰
  - 「はぐくみ支援企業」表彰された企業のご紹介
    https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/sangyo/rodokankei/5052906/

１０　スマート農林水産業プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会	魅力ある農林水産業の実現	スマート農林水産業の推進

プロジェクトの内容

① 県と徳島大学等の高等教育機関や民間企業が連携した農林水産３分野の「サイエンスゾーン」を核として、オープンイノベーションを加速し、スマート技術の研究開発を推進

② 施設野菜栽培の環境制御技術を学ぶ「施設園芸アカデミー」や「海部きゅうり塾」、次代の担い手育成の拠点である「農業大学校」などにおいて、スマート技術を駆使できる人材を育成

③ 農林水産総合技術支援センターの「ローカル５Ｇ」を技術開発に活用し、スマート技術の現場実装を加速

産学官連携・５Ｇオープンラボ

研究開発・現場実装

【効率化・超省力化】
- ドローンによる農薬散布
- 航空レーザ測量等による森林情報の取得
- ＩＣＴを活用した「囲いわな」の遠隔操作によるシカ捕獲
- ＩｏＴ、ＡＩを活用したリアルタイム水質情報配信、漁海況予測

【多収・高品質生産】
- ＩｏＴを活用した最適な栽培環境の管理
- ＡＩの画像解析による生育診断

５Ｇ活用

農薬散布用ドローン

果実の熟度判別

人材育成

【施設園芸アカデミー】
【海部きゅうり塾】
- ハウス内の温度、湿度、炭酸ガス濃度など環境制御技術の習得

【農業大学校】
- スマート農業機械の操作などの実習
- 新型コロナに対応したリモート授業環境の整備
- ＩｏＴ栽培環境センサーを活用した実習システム

環境制御技術

IoT栽培環境センサー

農林水産業ＤＸの推進

魅力ある農林水産業の実現

主な指標及び工程（1）

アクションプラン

◆ ＫＧＩ：農林水産業におけるスマート化技術※導入経営体数（累計）

担当課：経営推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	50	60	80	100
実績	48	63	80	―	―

※導入技術の事例

- **収量コンバイン**：収穫と同時に、食味に影響を及ぼす「タンパク質含量」等を測定でき、ほ場毎のバラツキに応じて、翌年の施肥量を調節することが可能
- **農薬・肥料散布ドローン**：手作業に比べ、作業時間や作業負荷を大幅に軽減できる
- **環境モニタリングシステム**：栽培ハウス内の環境（温・湿度、日射量、風速、CO2濃度等）を各種センサーで自動測定し、タブレット等において確認や制御が可能

□ CSF－１ ： 5GやIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等のデジタル技術を活用した、スマート技術の研究開発・現場実装の推進

アクションプラン KPI－１ ： スマート技術を活用した農作業受託事業者数（累計）

担当課：経営推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	3	6	8	10
実績	3	4	11	―	―

※提供事業者所在地： 阿南市3件、阿波市・那賀町各2件、徳島市・小松島市・美馬市・鳴門市各1件

主な指標及び工程（2）

➢ KPI－２ ： 新技術の開発に向けた県と大学・企業との共同研究数（累計）

担当課：経営推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	40	52	66	82
実績	36	54	75	―	―

研究事例

- AI（ディープラーニング）を用いた果樹の効率的栽培管理支援システムの開発
- 効果的な農薬散布を可能とする画像解析による害虫発生予測モデルの開発
- ドローン等を用いたレンコン栽培省力化技術の実証
- 海水温や水揚げ量データから漁海況を予測するシステムの開発　等

アクションプラン KPI－３ ： 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額

担当課：経営推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	100億円	103億円	106億円	109億円
実績	92億円	95億円	95億円	―	―

令和4年度産出額内訳

県産木材 40.2億円、 あきさかり（米） 20.6億円、阿波尾鶏 16.7億円、 ワカメ 11.5億円、その他

主な指標及び工程（3）

アクションプラン　KPI－４　：　アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進

担当課：経営推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	推進	関係者の意見を反映しながら推進（PDCA）→		
実績	―	推進	―	―	―

活用検討事例

- IoT（微小害虫モニタリングシステム）
- AI（収穫時期判断等非熟練農業者支援システム）
- ICT（スマートグラス遠隔授業）

（再掲14：Society5.0実装プロジェクト）
（再掲16：ローカル5Gプロジェクト）

□ CSF－２　：　スマート技術を駆使する人材の育成

➢ KPI－１　：　施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計）

担当課：南部総合県民局農林水産部

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	28人	32人	36人	40人
実績 （県内／県外から移住）	19人 （7人／12人）	26人 （10人／16 人）	30人 （10人／20人）	―	―

課題とアクション

	課　題	アクション
1	地域特性に合った実用化技術の開発が必要	農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を核とした産学官連携による「オープンイノベーション」の加速
2	導入コストが高額	農林水産業の機器導入の支援、生産現場における実証による効果の明示
		農業支援サービス事業者の育成
3	知識や技術を有する人材の確保が必要	農林水産業の研修講座や実演会などによる学習機会の提供、情報発信
		農業支援サービス事業者の育成

参考情報URL等

- スマート農業の情報発信
  - 県政だより「OUR徳島」
    https://www.pref.tokushima.lg.jp/kenseijoho/koho/kohoshi/5008062/5051106/
  - 旬感！あわだより　すだちのスマート農業実演会
    https://www.youtube.com/watch?v=F9yAG6_Iq0A

- 施設園芸アカデミー
  - 施設園芸アカデミー（徳島県立農林水産総合技術センター農業大学校HP）
    https://tonodai.ac.jp/academy/gardening.html
  - 旬感！あわだより　施設園芸アカデミー
    https://www.youtube.com/watch?v=FYSSoZ8-mOk

11　デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会	教育・人材育成	学びを支えるデジタル技術の活用

プロジェクトの内容

① 県内公立学校におけるＩＣＴ活用教育を推進するために教員研修を実施する。
② １人１台端末等のＩＣＴを活用した教育を推進するとともに、全ての学習において必要な資質能力の基盤であると位置づけられた情報活用能力の育成を図る。
③ 県立学校において、ソフト・ハード両面から、平時・有事を問わないシームレスな環境整備を行う。
⇒ １人１台端末等のＩＣＴ活用の好事例の収集と普及を図り、全県展開につなげる。

GIGAスクール構想の実装

主な指標及び工程（1）

◆ ＫＧＩ：電子黒板や１人１台端末の県内公立学校（特別支援学校を含む）における活用事例数（累計）＜ＧＩＧＡスクール構想の実装＞

アクションプラン

担当課：県教育委員会

②システム改革・業務見直し
⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	100	200	300	400
実績	―	117	233	―	―

□ CSF－1 ： 教員のICT活用指導力の向上

アクションプラン KPI－1 ： 県内公立学校におけるGIGAスクール構想に関する研修の実施率

担当課：総合教育センター

②システム改革・業務見直し
⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	100%	100%	100%	100%
実績	―	100%	100%	―	―

アクションプラン KPI－2 ： GIGAスクールサポーター(注1)の配置

担当課：総合教育センター

②システム改革・業務見直し
⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	国の状況を踏まえて配置 →		県単独事業として配置(注2) →	
実績	―	巡回による配置済み	巡回による配置済み	巡回による配置予定	―

(注1) GIGAスクール構想による急速な学校のICT化を支援するため、学校に配置されるICT企業の人材等ICTに関する知見を有する者
(注2) 授業等におけるICT利活用とICT環境維持を支援する専門人材として，「GIGAスクールサポート人材」を配置

主な指標及び工程（2）

□ CSF－2 ： 1人1台端末等のICTを活用した授業等の実践

アクションプラン KPI－1 ： 県立高校における指導者用デジタル教科書の整備率

担当課：学校教育課

②システム改革・業務見直し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%	100%	―	―

アクションプラン KPI－2 ： 県立高校での双方向遠隔授業・講座実施回数

担当課：教育創生課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	70回	70回	70回	70回
実績	82回	84回	91回	―	―

アクションプラン KPI－3 ： 県立高校でのAR・VR等デジタルコンテンツ授業実施回数 （累計）

担当課：教育創生課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	15回	30回	45回	60回
実績	―	15回(※)	30回(※)	―	―

※徳島商業高校での実証

主な指標及び工程（3）

アクションプラン　KPI－４　：　県内全高校生を対象とした「高校生ビッグデータ活用コンテスト」参加校数

担当課：総合教育センター

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	3校	6校	7校	8校
実績	－	4校	5校（7作品）	－	－

➢ KPI－５　：　小中学校におけるCBT(注)の実施校数　新規

担当課：総合教育センター

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	－	－	50校	100校
実績	－	－	－	－	－

（注）CBT：【Computer Based Testing】コンピュータを使用した調査

主な指標及び工程（4）

□ CSF－３　：　「いつでも」、「誰でも」、学びを止めることのない環境の整備

アクションプラン　KPI－１　：　ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率

担当課：教育政策課
総合教育センター

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	100%	100%	100%	100%
実績	－	100%	100%	－	－

（再掲　13 デジタルデバイド対策プロジェクト）

アクションプラン　KPI－２　：　徳島県生涯学習システム(注)へのアクセス件数

担当課：総合教育センター

②システム改革・業務見直し
⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	103,000件以上	200,000件以上	340,000件以上	340,000件以上
実績	262,250件	332,498件	372,499件	－	－

(注) 県と市町村及び県内生涯学習関連施設等が連携し、県民への学習活動の選択支援や、良質な生涯学習情報の提供をインターネットを利用して行うもので、様々な生涯学習情報をキーワードで検索し、探すことが可能

課題とアクション

	課　題	アクション
1	徳島県GIGAスクール構想実装するため、全ての公立学校において１人１台端末をはじめとするICT環境が平時・有事を問わずあらゆる場面で積極的に活用されるとともに、優良事例が全県展開され浸透していく環境を整えること。	学校のニーズにあったきめ細かな研修の実施やサポート体制の構築により、ICT環境の積極的な活用につなげる。
		１人１台端末等の活用事例を収集して学校が取り入れやすくなるよう体系化し、ホームページ（１１ページ参照）で公開することにより、優良事例の全県展開につなげる。

参考情報URL等

- 徳島県GIGAスクール構想
  - 徳島県GIGAスクール構想ホームページ
    https://gigaschool.tokushima-ec.ed.jp/

＜主な掲載項目＞
- ・徳島県GIGAスクール構想（R2～R4）
- ・徳島県学校教育情報化推進計画（R5～R7）
- ・「とくしま まなびのサポート」～家庭学習応援動画
- ・徳島県GIGAスクール実践動画コンテスト
- ・「GIGA・とくしま学び通信」～ICTを活用した授業解説動画
- ・教員のICT活用・指導力向上のための研修動画

12　デジタル人材育成プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会	教育・人材育成	デジタル人材の育成支援

プロジェクトの内容

①次世代のデジタル人材の育成や、職業訓練を通じた現場で即戦力となる人材の育成を行う。
②外部人材の登用や、サイバーセキュリティに強い人材を育成し、行政組織のＤＸ人材育成を推進する。
③デジタル技術を競うコンテスト「デジタルとくしま大賞」を開催し、新たな人材の発掘を行う。

誰もが安心してデジタル技術を学べる環境の整備

デジタル専門人材の育成

- 5Gを活用できる人材の育成
- AI、IoT、ビッグデータに対応した訓練
- DXに対応するデジタル機器を活用した訓練

徳島ならではのDX人材育成

次世代のデジタル人材の育成

小中学生を対象としたプログラミング教室

- プログラミング教室の実施
- 通信事業者等による先端技術体験を実施
- 大学生の講師による中高生を対象とした科学技術講座

GIGAスクール構想と連携

行政組織のデジタル人材育成

- デジタル技術に関する実務経験を有する人材の活用
- 民間企業と連携し、高度なサイバー犯罪対処能力を 持つ警察官の育成

デジタル技術の習得・能力向上により、
自己表現や自己実現のためのコンテンツ作成が増加

デジタルとくしま大賞の応募件数

R3 75件 → R4 85件 → R5 95件 → R6 105件

実践的なデジタル人材の育成・発掘

産学官連携による知のイノベーションの創出

デジタル人材による徳島のにぎわい創出

主な指標及び工程（1）

◆ ＫＧＩ：デジタルとくしま大賞※の応募件数／年

担当課：デジタルとくしま推進課

③オープンデータの推進
⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	75件	85件	95件	105件
実績	―	32件	74件	―	―

※様々な主体がデジタル技術を競い合うコンテスト

□ CSF－1 ： デジタル専門人材の育成

➢ KPI－1 ： IoT･ビッグデータ･AIに対応した委託訓練の技能習得者数※

担当課：産業人材育成センター

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	50人	60人	70人	80人
実績	―	48人	67人	―	―

※一定の技能を習得し、訓練実施者から修了証書の交付を受けた者

➢ KPI－2 ： DXに対応する「デジタル機器」を活用できる技術習得者数※

担当課：産業人材育成センター

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	20人	25人	30人	35人
実績	―	18人	19人	―	―

※カリキュラムを受講し、習熟度評価試験（学科及び実技）を受けた者

主な指標及び工程（2）

アクションプラン

KPI－3 ： 中央テクノスクールのローカル5G基地局を活用した訓練による5G技術習得者数※

担当課：産業人材育成センター

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	8人	8人	8人	8人
実績	―	8人	8人	―	―

※カリキュラムを受講し、習熟度評価試験（学科及び実技）を受けた者　（再掲　15 ローカル5Gプロジェクト　で詳細説明）

□ CSF－2 ： 次世代のデジタル人材育成

➢ KPI－1 ： プログラミング教育出前授業の実施

担当課：ｅーとくしま推進財団

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	20回	40回	45回	50回
実績	―	39回	11回	―	―

※コロナ情勢が変化する中で、教育現場でのニーズに変化があり機会が減少。（再掲　13 デジタルデバイド対策プロジェクト）
令和5年度は教育現場へのニーズ調査を実施し内容を調整中。

➢ KPI－2 ： デジタル技術に関するキャリア教育出前授業※の実施

担当課：ｅーとくしま推進財団

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	10回	30回	32回	35回
実績	―	26回	23回	―	―

※県内小中高、特別支援学校を対象とした民間企業･団体によるデジタル技術に関する講座や実習

主な指標及び工程（3）

➢ KPI－３ ： 大学生の講師による中高生を対象とした
科学技術指導講座※参加者数（累計）

担当課：県立総合大学校本部

⑤デジタル
デバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	200人	300人	400人	500人
実績	97人	258人	374人	－	－

※デジタル技術を活用したSTEAM教育に資する体験型講座

□ CSF－３ ： 行政組織のデジタル人材育成

アクションプラン KPI－１ ： デジタル技術に関する
実務経験を有する人材の活用

担当課： スマート県庁推進課
デジタルとくしま推進課
人事課

⑤デジタル
デバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	必要な人材を把握しながら推進（PDCA）→			
実績	－	推進	推進	－	－

➢ KPI－２ ： サイバー犯罪対処能力を有する者の育成

担当課：警察本部

⑥先端的な
デジタル技術
の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	94．4%	100%	100%	100%
実績	86．9%	94．4%	99．7%	－	－

課題とアクション

	課　題	アクション
1	デジタルとくしま大賞の作品応募数が目標に比べて少ない。	GIGAスクール構想と連携し、コンテンツ作成のきっかけを作ってもらう。
		時勢を捉えた募集テーマの策定や、賞の構成をブラッシュアップし、より魅力的なコンテストを企画していく。
2	デジタル技術に関わる機会を増やし、裾野を広げていく必要がある。	科学技術アカデミーとして、県内の中高生に対し、高等教育機関との連携による先端技術をテーマとした体験型の講座などを開催し、実践的な学習の機会を実体験とオンラインとを効果的に組み合わせ提供する。
		産業界が求める最新の技術に対応できる人材育成を図るため、離職者を対象としたIoT・ビッグデータ・AIに関する知識・技能の習得訓練の実施やテクノスクールにおける最新のデジタル機器を活用した訓練を実施することで、再就職やデジタル人材の育成につなげる。
3	高度化するサイバー犯罪に対応するため、警察官の対処能力を高める必要がある。	サイバー犯罪対処能力を有する警察官を育成するとともに、徳島県警察サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーと連携し、サイバー空間の脅威に迅速かつ適切に対処する。

参考情報URL等

- デジタルとくしま大賞
  - 「第2回デジタルとくしま大賞」受賞作品の決定について
    https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/sangyo/ict/7211128/

- とくしまDXフォーラム
  - とくしまDXフォーラムの開催について
    https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/sangyo/ict/7211136/

- 徳島県立中央テクノスクール
  - 徳島県立中央テクノスクール
    https://www.pref.tokushima.lg.jp/techno/chuo/

- プログラミング出前授業、キャリア教育出前授業
  - eーとくしま推進財団HP
    https://www.e-tokushima.or.jp/

ICT
Free

１３　デジタルデバイド対策プロジェクト

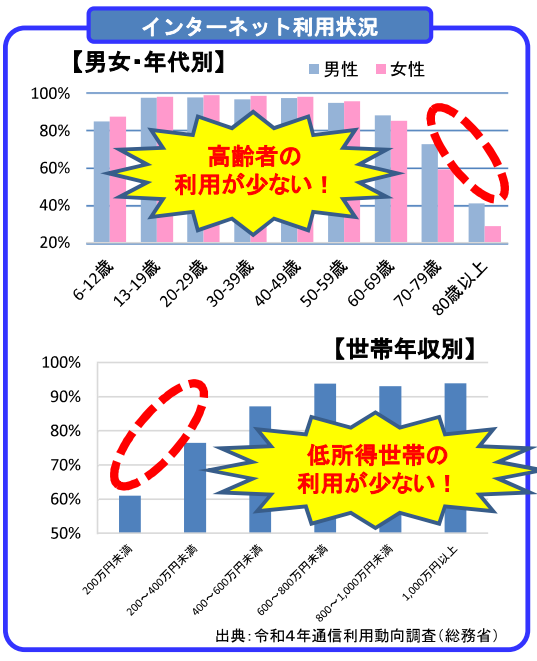
徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会	デジタル インクルージョン	インクルーシブな デジタル社会の実現

プロジェクトの内容

年齢、障がいの有無、性別、国籍等にかかわらず、誰もがデジタル活用の利便性を享受し又は担い手となることができるインクルーシブな社会（誰一人取り残されないデジタル社会）を目指す。このため、高齢者、障がい者及び育児・介護世代等のスキル習得による活躍へのきっかけ作りやデジタル技術に関する学び合いの場づくりを推進する。



●デジタル技術について学べる環境

- 小中学生を対象とした プログラミング教育出前授業
- 県シルバー大学校及び同大学院の ＩＣＴ講座
- 老人クラブによる 高齢者のデジタル機器利活用支援
- 視覚障がい者を対象とした 情報支援機器の操作訓練
- スマホ体験教室や 相談会の開催

●情報による恩恵を享受できる環境

- 県ホームページの ウェブアクセシビリティ基準 適合レベルＡＡへの準拠

●ネットに接続可能な環境

- 公衆無線ＬＡＮサービスの提供
- 家庭にインターネット接続環境を整備することが困難と認められる県立学校の児童生徒に対する モバイルルーターの貸与

主な指標及び工程（1）

◆ ＫＧＩ：　インターネット利用率

担当課：デジタルとくしま推進課

進捗評価の参考として、通信利用動向調査（総務省）の「都道府県別インターネットの利用状況」集計値を使用する。通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象として、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年、通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査している。令和4年調査は、令和3年4月1日現在で20歳以上の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員（40,592世帯）を対象に、令和4年8月末に調査票を郵送して配布し、15,968世帯（39,577人）の有効回答があり、令和5年5月29日に結果が公表された。

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	79．0%	80．5%	82．0%	83．5%
実績	77．4%	76．7%	80．6%	―	―

□ CSF－１：誰もがデジタル技術について学べる環境の整備

➢ KPI－１：プログラミング教育出前授業の実施（再掲）

担当課：e-とくしま推進財団

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	20回	40回	15回	15回
実績	―	39回	11回	―	―

（再掲　12 デジタル人材育成プロジェクト）

主な指標及び工程（2）

➢ KPI－２：県民や財団会員等を対象としたICTに関するセミナーの充実

担当課：e-とくしま推進財団

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	3回	4回	5回	5回
実績	2回	4回	4回	―	―

➢ KPI－３：表彰制度の拡大（GIGAスクール構想に関する、優れた取組を行った小中学校に表彰）

担当課：e-とくしま推進財団

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	創設	審査委員の意見を踏まえながら表彰制度の充実を図る（PDCA）→		
実績	―	創設	拡大・充実	―	―

アクションプラン　KPI－４：視覚障がい者のデジタル機器利用訓練人数（累計）

担当課：障がい福祉課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	500人	745人	990人	1，235人
実績	344人	641人	812人	―	―

主な指標及び工程（3）

アクションプラン

➢ KPI－5 ： 県シルバー大学校大学院ICT資格取得者数（累計）

担当課：ダイバーシティ推進課

シニアITアドバイザー（SITA）3級取得が卒業認定条件

シニアITアドバイザー（SITA）とは、パソコン初心者を指導できるだけの「知識とアドバイス技術」を有することが認定された者（シニアの方を対象とした民間による認定制度）

※大学院卒業後は、小学校でのプログラミング授業での講師・補助講師として、またシルバー大学校ICTコースの講師などとして活動

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	1，075人	1，105人	1，145人	1，195人
実績	1，025人	1，066人	1，098人	－	－

アクションプラン

➢ KPI－6 ： 老人クラブによる高齢者のデジタル機器利活用支援のための研修開催

担当課：長寿いきがい課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	推進	参加者からの意見を反映させながら推進（PDCA）→		
実績	－	推進	推進	－	－

主な指標及び工程（4）

➢ KPI－7 ： 「とくしまデジタル支援員」が講師等を務めるスマホ体験教室や相談会の参加者数

担当課：デジタルとくしま推進課、e-とくしま推進財団

「とくしまデジタル支援員」

県内の産学官が連携した「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム（事務局e－とくしま推進財団）」において、デジタル技術を活用し、徳島県内におけるデジタルデバイドの解消をはじめ、地域課題解決に意欲と能力があると認められた人材で、「とくしまデジタル人材バンク」に登録された者

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	－	300人	300人	300人
実績	－	－	536人	－	－

➢ KPI－8 ： 高齢者を対象としたスマートフォンの使い方に関する相談会の開催数 新規

担当課：e-とくしま推進財団

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	－	－	20回	20回
実績	－	－	－	－	－

主な指標及び工程（5）

□ CSF－２ ： 誰もが情報による恩恵を享受できる環境の整備

アクションプラン KPI－１ ： 県HP全てのスマートフォン、タブレット対応

担当課：秘書課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	－	100%	100%	100%
実績	－	62．3%	100%	－	－

アクションプラン KPI－２ ： 自動翻訳による県HPの外国語（英語、ドイツ語、中国語（簡体字／繁体字）、韓国語、ベトナム語）対応

担当課：秘書課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	－	100%	100%	100%
実績	－	42．3%	100%	－	－

アクションプラン KPI－３ ： 県HPにおけるウェブアクセシビリティ方針の実践

担当課：秘書課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	－	100%	100%	100%
実績	－	52．0%	100%	－	－

アクションプラン KPI－４ ： 県HPにおけるウェブアクセシビリティ基準適合レベルAAの準拠

担当課：秘書課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	準拠	準拠	検査結果を踏まえたサイト改修（PDCA）	
実績	準拠	準拠	準拠	－	－

主な指標及び工程（6）

アクションプラン KPI－５ ： ダイバーシティの観点に立った障がい者や外国人などへの県HPに関する県民アンケートの実施数

担当課：秘書課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	2回	2回	2回	2回
実績	0回	2回	2回	－	－

□ CSF－３ ： 誰もがネットに接続可能な環境の整備

アクションプラン KPI－１ ： 県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数

担当課：デジタルとくしま推進課

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	975箇所	1，000箇所	1，025箇所	1，050箇所
実績	986箇所	1，248箇所	1，292箇所	－	－

アクションプラン KPI－２ ： ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率（再掲）

担当課：教育政策課、総合教育センター

⑤デジタルデバイド対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	100%	100%	100%	100%
実績	－	100%	100%	－	－

（再掲11　デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト）

課題とアクション

	課　題	アクション
1	高齢者にとっては、端末の使い方や新しい機能等に対応するのが難しいといった技術面での課題がある。	高齢者がスマートフォン等の安全安心な利活用について学ぶことができるスマホ体験教室及び相談会を開催する。
2	誰もがデジタル活用の利便性を享受し又は担い手となることができる誰一人取り残されないデジタル社会の実現が課題となっている。	先端技術セミナー、ビジネスセミナーに加えICTに関するセミナーを充実させる。また、「とくしまデジタル支援員」を育成し、高齢者等のデジタル活用を支援する。
3	GIGAスクール構想により、１人１台端末などハード面の整備が進む中、指導体制やソフト面の充実が課題となっている。	ICTプログラミング教育アドバイザーを小中学校に派遣し、プログラミング教育出前授業を実施する。
4	GIGAスクール構想により整備された設備や端末の有効な活用方法の検討が課題となっている。	GIGAスクール構想に関する優れた取組を行った小中学校を対象とする表彰制度の充実を図る。

参考情報URL等

- 令和4年通信利用動向調査の結果
  総務省ホームページ
  https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000164.html

- とくしまデジタル人材バンク
  （公財）e-とくしま推進財団ホームページ
  https://www.e-tokushima.or.jp/human_resources_bank

- スマホ体験教室（令和4年9月～10月開催分、徳島市内町）
  （公財）e-とくしま推進財団ホームページ
  https://www.e-tokushima.or.jp/acrivity/1010158/

１４　Society5.0実装プロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会	防災力の向上・着実なインフラ整備	インフラ管理・建設現場におけるデジタル技術の活用推進
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会	モビリティの向上	利用しやすい交通インフラの構築
新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会	観光誘客による地域経済の活性化	デジタル技術を活用した、魅力発信とにぎわいづくり／「eスポーツ」による、にぎわいと交流機会の創出
人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会	教育・人材育成	デジタル人材の育成支援

プロジェクトの内容

① ５Ｇ、ＩｏＴ、ロボット、ドローン等の未来技術を積極的に導入して地域に浸透させ、人口減少や高齢化が進む地域の課題解決を図る。
② ＩＣＴを活用して建設生産システムにおける生産性向上を図る「i-Construction」の普及や施設・設備点検におけるＩｏＴ・ＡＩ等の革新技術の導入など、インフラ分野におけるデジタル技術の活用を推進する。
③ バスの時刻表や路線情報のオープンデータ化、ＩｏＴを活用した効率的な配車システムの実装など、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築する。
④ 優れたデジタルコンテンツの表彰・利活用や、職員による動画制作、eスポーツイベントの開催等を通じて、デジタル技術を活用した情報発信・観光コンテンツの充実を図るとともに、ホームページやＳＮＳ、動画サイト等の媒体を活用して徳島の魅力を広く世界に発信する。

①地域への未来技術の浸透

- 5G、ローカル5Gを活用した遠隔医療、スマート農業、河川監視カメラの整備等
- 産学官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク」、データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を活用した効果的なデータの利活用や新たなソリューションの創出
- ものづくり分野における未来技術活用製品等開発支援
- 介護ロボットの導入支援
- 防災、建設等様々な分野におけるドローンの活用

5Gを活用した遠隔医療

②インフラ分野におけるデジタル技術の活用

- i-Constructionの普及促進
- インフラのメンテナンス等における IoT、AI等の革新技術の導入
- ダム・発電所等における点検困難箇所への ドローン活用
- IoT等導入による電気事業施設の スマート化
- 橋梁・トンネル定期点検における UAV・AIの活用

ICT活用工事

ドローンを活用した ダム設備点検

③持続可能な地域公共交通ネットワーク構築

- バス情報のオープンデータ化
- デマンド交通をはじめとする「新たな公共交通システム」の構築

阿波市デマンド型乗合交通 あわめぐり

目印として「阿波市デマンド型乗合交通 あわめぐり」と書いたステッカーを車体に貼っています。

「阿波市デマンド型乗合交通ご利用ガイド」より

④情報発信・観光コンテンツの充実

- デジタルとくしま大賞応募作品の利活用
- 徳島県南部の魅力を伝える動画を職員が制作し、YouTubeのチャンネルで配信
- 徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」の「AIを活用したFAQ」の充実
- eスポーツイベントの開催
- 「在にし阿波外国人」によるSNS等を活用した情報発信

YouTubeチャンネル「みぎアゲTV」

主な指標及び工程（1）

本プロジェクトにおける「未来技術」
5G、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット（ドローン含む）、VR/AR等の技術

◆ ＫＧＩ ： 未来技術の活用事例数（累計）

担当課：デジタルとくしま推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	65件	94件	113件	130件
実績	39件	80件	115件	―	―

□ CSF－1 ： 地域への未来技術の浸透

アクションプラン　KPI－1 ： 5G活用事例数（累計）（ローカル5Gを含む）

担当課：デジタルとくしま推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	6件	9件	12件	15件
実績	3件	7件	11件	12件	―

アクションプラン　KPI－2 ： 5Gを活用した遠隔医療の推進

担当課：病院局経営改革課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	関係者の意見を反映しながら推進（PDCA）→			
実績	整備	推進	推進	―	―

（再掲　16 ローカル5Gププロジェクト　にて解説）

主な指標及び工程（2）

アクションプラン　KPI－3 ： アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進（※再掲）

担当課：経営推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	推進	関係者の意見を反映しながら推進（PDCA）→		
実績	―	推進	推進	―	―

（再掲　10 スマート農林水産業プロジェクト）

アクションプラン　KPI－4 ： とくしまIoTプラットフォーム※　活用事例数（累計）　終了

担当課：デジタルとくしま推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	40件	50件	―	―
実績	30件	41件	45件	令和5年6月終了	

（再掲　15 データ利活用推進プロジェクト）

※約5年間に渡り県内のIoT利活用推進を担ってきた県営の「とくしまIoTプラットフォーム」は、民間の同種サービスの充実に伴い令和5年6月に終了し、以降は民間活用のフェーズに移行する。

➢ KPI－5 ： とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）

担当課：デジタルとくしま推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	90	100	115	120
実績	83	100	110	111	―

主な指標及び工程（3）

➢ KPI－６ ： ドローン活用等事例数（累計）
（新規活用事業計画数）

担当課：学び・働き創造室

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	5件	10件	15件	20件
実績	―件	9件	17件 ※	―	―

※令和4年度における新規活用事業の事例及び件数：工事等事業箇所の撮影 3件、
操作技術向上に向けた研修2件、スマート農業、写真測量実習、プログラミング学習 各1件

アクションプラン KPI－７ ： ものづくり分野における未来技術活用製品等
開発支援件数（累計）

担当課：新未来産業課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	4件	8件	12件	16件
実績	1件	6件	11件	―	―

➢ KPI－８ ： 介護ロボット導入支援※

担当課：長寿いきがい課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	推進	推進	国の動向に合わせながら支援 →	
実績	36事業所	33事業所	40事業所	―	―

※対象となる介護ロボット（例）：「移乗介護」（装着型パワーアシスト）、「移動支援」（歩行アシストカート）、
「排泄支援」（自動排せつ処理装置）、「見守り・コミュニケーション」（見守りセンサー）、
「入浴支援」（浴槽設置型入浴支援機器）及び「介護業務支援」において利用される介護ロボット

主な指標及び工程（4）

□ CSF－２ ： インフラ分野におけるデジタル技術の活用

アクションプラン KPI－１ ： i-Constructionに基づいた県発注工事実施率 ※

担当課：建設管理課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	55%	60%	65%	70%
実績	45%	57%	61%	―	―

※対象となる工事（分母）：土工、舗装工及び地盤改良工のうち、一定規模以上の工事

アクションプラン KPI－２ ： IoT・AI等の革新技術を導入したインフラ分野数※（累計）

担当課：県土整備政策課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	9	12	―	―
実績	6	10	12	―	―

※インフラ分野（12インフラ）：道路、河川など12インフラを対象

主な指標及び工程（5）

➢ KPI－３ ： ダム・発電所等における点検困難箇所へのドローン活用件数（累計）

担当課：企業局事業推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	2件	5件	8件	9件
実績	2件	6件	9件	－	－
		※うち水中ドローン 3件	※うち水中ドローン 5件		

アクションプラン

➢ KPI－４ ： IoT等導入による電気事業施設のスマート化施設数（累計）

担当課：企業局事業推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	1	2	3	4
実績	－	1	3	－	－

➢ KPI－５ ： 橋梁・トンネル定期点検におけるUAV（ドローン）・AIの活用件数（累計）

担当課：道路整備課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	10	15	20	25
実績	3	10	19	－	－

主な指標及び工程（6）

□ CSF－３ ： 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築

➢ KPI－１ ： バス情報のオープンデータ化※

担当課：次世代交通課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－		実装		
実績	推進	実装	－	－	－

※令和3年度：市町村・公共交通事業者と連携し、県下全域でコミュニティバスを含む路線バスの情報をオープンデータ（GTFS-JP）化

➢ KPI－２ ： 「新たな公共交通システム」※の構築

担当課：次世代交通課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	推進	市町村のニーズを把握しながら支援（PDCA）		
実績	実装	推進	－	－	－

※阿波市では、公共交通空白地域を解消するため、配車システムを活用した「阿波市デマンド型乗合交通」を実装

主な指標及び工程（7）

□ CSF－４ ： デジタル技術を活用した情報発信、観光コンテンツの充実

➢ KPI－１ ： オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報※ を発信した延べ外国人数

担当課：西部総合県民局地域創生観光部

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	15，000人	17，000人	17，000人	17，000人
実績	14，000人	23，309人	17，335人	―	―

※特に反響の大きい発信情報について、
①YouTubeチャンネル（5割） ②にし阿波HP（英仏繁）（4割） ③Facebook投稿記事（1割弱）

↳ 視聴回数が多かったのは、
①「米旅行雑誌記者が案内する四国徳島の秘境祖谷とその他の地域＊」66%
②「奥祖谷二重かずら橋」10% ③「にし阿波ストーリー」4%
※URL及びQRコードについては、参考情報URL等(3)を参照。

アクションプラン KPI－２ ： 観光情報サイト※ 総アクセス件数

担当課：観光政策課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	580万件	600万件	600万件	600万件
実績	529万件	583万件	856万件	―	―

※徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」。URL及びQRコードについては、参考情報URL等(3)を参照。

主な指標及び工程（8）

アクションプラン KPI－３ ： 「 eスポーツイベント（オンライン大会含む）」開催回数

担当課：にぎわいづくり課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	2回以上	4回以上	10回以上	10回以上
実績	2回	3回	16回	19回	―

アクションプラン KPI－４ ： ICT（愛して）とくしま大賞及びデジタルとくしま大賞※ 応募作品の利活用件数（累計）

担当課：デジタルとくしま推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	140件	160件	180件	200件
実績	124件	152件	162件	171件	―

※R2年度までの「ICT（愛して）とくしま大賞」をリニューアルし、R3年度からは「デジタルとくしま大賞」を実施。
協賛企業・団体数の推移 ： R2：6団体 → R3：7団体 → R4：9団体→R5：8団体

アクションプラン KPI－５ ： Youtubeチャンネル「みぎアゲTV」※ の年間総再生回数

担当課：南部総合県民局地域創生防災部

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	15万回	30万回	30万回	30万回
実績	8．8万回	19．7万回	23．2万回	―	―

※「みぎアゲTV」は、徳島県職員が体当たりでロケに挑み、県南の魅力を発信していくYouTubeチャンネル。
URL及びQRコードについては、P27：参考情報URL等(3)を参照。

課題とアクション

	課　題	アクション
1	医師の偏在や地域住民、医師の移動負担の軽減などの課題解決	県立病院における地域医療のモデルケースとなる5Gを活用した遠隔医療の実施
2	民間事業者による「とくしまIoTプラットフォーム」の更なる活用促進	利用希望者への技術的支援の拡充及び「とくしまIoT等推進ネットワーク」会員とのマッチング強化
3	電気事業施設における点検業務の効率化・災害対応力の強化	ドローンやWebカメラ等を活用し、電気事業施設の点検業務のスマート化を推進
4	建設業の働き方改革の実現と人材確保	i-Constructionの導入による建設現場の生産性向上

参考情報URL等（1）

- 医療分野
  - 5Gを活用した遠隔医療の実装について
    https://tph.pref.tokushima.lg.jp/businessMeetingAgreement/qualityUp/utilization5G/
  - 5Gを活用した県立中央病院－海部病院間における遠隔医療実証実験
    https://tph.pref.tokushima.lg.jp/businessMeetingAgreement/qualityUp/utilization5G/utilization5G1/
  - 実証実験及び「5G遠隔医療支援システム」の整備について
    https://tph.pref.tokushima.lg.jp/businessMeetingAgreement/qualityUp/utilization5G/7204422/
- とくしまIoT等推進ネットワーク
  - とくしまIoT等推進ネットワーク会員募集中！
    https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/sangyo/shokogyo/5019763/

参考情報URL等（2）

- ドローンの利活用の推進
  - 無人航空機（ドローン・ラジコン機等）の飛行ルールと各種手続きについて（徳島県HP）
    https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/chihososei/7207199/
- とくしまDX推進センター
  - とくしまDX推進センターのホームページ
    https://www.our-think.or.jp/dx/
- 「スマートものづくり技術」の共同研究開発
  - ものづくりDX共同研究事業
    https://www.itc.pref.tokushima.jp/02_research/02current_R04.shtm
- 介護ロボット導入費用の補助
  - 介護ロボットポータルサイト
    https://robotcare.jp/jp/home/index
- 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム
  - 介護ロボットに関する相談窓口
    https://www.kenshokai.group/jisshu-fukyu-center/carerobot/

参考情報URL等（3）

- にし阿波の情報発信
  - YouTubeチャンネル　にし阿波 剣山・吉野川観光圏
    https://www.youtube.com/channel/UCJzbrdYM6GN8mn0Jd4Peexw
  - YouTube ～Hidden Japan Iya-Valley and other Wonders Tokushima , Shikoku（米旅行雑誌記者が案内する四国徳島の秘境祖谷とその他の地域）
    https://www.youtube.com/watch?v=eZmWIPXZM0g
  - にし阿波HP（英・仏・繁中対応）
    https://nishi-awa.jp/
  - Facebook にし阿波観光圏
    https://www.facebook.com/go50th/
- 徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」
  - 徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」トップページ
    https://www.awanavi.jp/
- YouTubeチャンネル「みぎアゲTV」
  - YouTubeチャンネル 【徳島県公式】みぎアゲTV
    https://www.youtube.com/channel/UCMLvpZq4kdIn_tTydkc3mLQ

１５　データ利活用推進プロジェクト

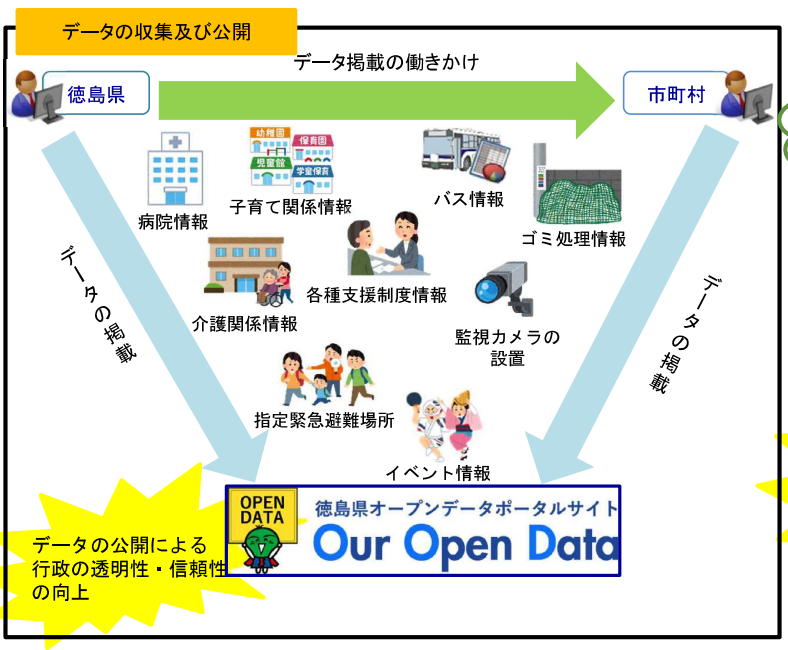
徳島県

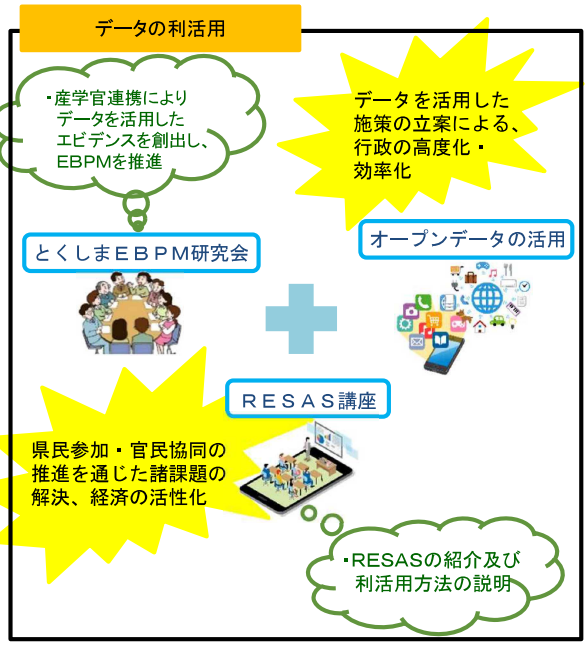
プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会	利便性の高い行政サービスの実施	デジタル技術を活用した、行政サービスの向上
	モビリティの向上	利用しやすい交通インフラの構築

プロジェクトの内容

① 各事業を推進していくことにより、オープンデータとして公開可能なデータを蓄積する。
② 各課や市町村に働きかけ、オープンデータの掲載やデータの利活用を促進する。
③ とくしまＥＢＰＭ研究会におけるエビデンスの創出やＲＥＳＡＳ講座の開催により、データの利活用方法の習得や、ＥＢＰＭ（Evidence-based Policy Making）を推進する。





主な指標及び工程（1）

アクションプラン

◆ ＫＧＩ：オープンデータ数（累計）

担当課：デジタルとくしま推進課

③オープンデータの推進

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	1，500件	1，600件	1，800件	1，900件
実績	1，425件	1，566件	1，758件	―	―

※徳島県オープンデータポータルサイトにおける公開中のデータ数。

□ CSF－1 ： 各分野におけるデータの収集

アクションプラン KPI－1 ： 河川監視カメラ整備箇所数（累計）（※再掲）

担当課：河川整備課

③オープンデータの推進
⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	18箇所	28箇所	28箇所	28箇所
実績	―	18箇所	28箇所	―	―

※ YouTubeで一般公開中

（再掲 1 災害情報の共有推進プロジェクト）

主な指標及び工程（2）

アクションプラン KPI－2 ： 道路監視カメラ整備箇所数（累計）（※再掲）

担当課：道路整備課

③オープンデータの推進
⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	9箇所	16箇所	16箇所	16箇所
実績	―	8箇所	10箇所	―	―

（再掲 1 災害情報の共有推進プロジェクト）

アクションプラン KPI－3 ： とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）（※再掲） 終了

担当課：デジタルとくしま推進課

③オープンデータの推進
⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	40	50	50	50
実績	30	41	45	令和5年6月終了	

（再掲 14 society5.0実装プロジェクト）

➢ KPI－4 ： バス情報のオープンデータ化（※再掲）

担当課：次世代交通課

③オープンデータの推進

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	―	実装 →			
実績	推進	実装	―	―	―

※令和3年度：市町村・公共交通事業者と連携し、県下全域でコミュニティバスを含む路線バスの情報をオープンデータ（GTFS-JP）化。

（再掲 14 society5.0実装プロジェクト）

主な指標及び工程（3）

□ CSF－2 ： EBPMの推進

アクションプラン KPI－1 ： とくしまEBPM研究会によるエビデンス提供数（累計）

担当課：デジタルとくしま推進課

②システム改革・業務見直し
③オープンデータの推進

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	12	24	36	48
実績	－	7	22	－	－

※令和4年度は累計としては目標には達しなかったが，
年間目標の12を超えるエビデンスを提供した。

➢ KPI－2 ： 中高生・大学生向け RESAS講座の開催数／年

担当課：とくしまぐらし応援課

②システム改革・業務見直し
③オープンデータの推進

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	10	10	10	10
実績	7	3	6	－	－

※コロナ禍で、感染防止の観点や、学校でのクラスター発生などの理由により、申し込みが減少し、目標を下回ったが、「R5年度もぜひ開催してほしい」とのご要望もいただいている。
R5年度以降も引き続き、出前講座の周知を図っていく。

課題とアクション

	課　題	アクション
1	オープンデータの取組が定着していない。	各課及び市町村に対し、オープンデータの掲載及び管理・更新について働きかけを行う。
2	政策の有効性を高めるため、EBPMを推進する。	各課及び市町村に対しエビデンスを提供するとともに、研修や研究会への参加について働きかけを行う。

参考情報URL等

- 徳島県オープンデータポータルサイト
  「Our Open Data」
  - https://opendata.pref.tokushima.lg.jp/

- 徳島県河川整備課YouTubeチャンネル
  - https://www.youtube.com/channel/UCXJ_ME7jWCW7CgrzKUqsD8g

- 鳴門・大塚スポーツパークホームページ
  - https://www.awa-spo.net/naruto/

DX

１６　ローカル５Ｇプロジェクト

徳島県

プロジェクトの位置づけ

目指すべき社会	基本目標（分野）	重点戦略
安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会	医療・福祉体制の充実	誰もが安心して利用できる、医療・福祉サービスの提供
全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会	利便性の高い行政サービスの実施	豊かな暮らしにつながる行政のデジタル化
新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会	魅力ある農林水産業の実現	スマート農林水産業の推進
人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会	教育・人材育成	デジタル人材の育成支援

プロジェクトの内容

① 様々な地域課題の解決のため、ローカル５Ｇ基地局の整備・拡充を図る
② ５Ｇネットワークの地域格差や、急増するネットワーク・トラフィックへの対応として、県域ローカル５Ｇ高速ネットワーク網を構築する。

２０２０年春
大手携帯キャリアによる
５Ｇ商用サービス開始

→ ５Ｇの普及は、収益性の高い都市部で先行し、地方は後回しになることが懸念される

→ ５Ｇは地方にとって必須の情報通信インフラであり、早期展開が必要

→ ローカル５Ｇの利活用を推進

県が先行して取り組み、市町村への横展開を推進

全国に先駆けてローカル５Ｇ環境を構築！

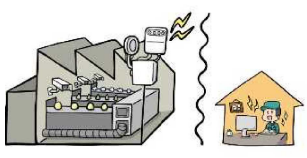
全国屈指の光ブロードバンド環境を最大限活用！

様々な分野での利活用

○最先端の遠隔医療・遠隔診断
医療情報共有の通信基盤による県内チーム医療の推進！

○防災情報をタイムリーに発信
ドローンや河川監視カメラによる高精細な４Ｋ動画をリアルタイム伝送し、迅速かつ適確な災害対応！

○５Ｇで農業高度化・自動化支援
スマート農業技術の実証・発信！



○企業の５Ｇ環境構築を支援
中央テクノスクール・工業技術センターに５Ｇ環境を構築・企業向け研修実施！

地域課題解決を促進し、地方創生を実現！

地方における５Ｇモデルを徳島から世界に発信！

主な指標及び工程（1）

◆ ＫＧＩ：　ローカル５Ｇの活用事例数（累積）

担当課：デジタルとくしま推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	ー	6	9	12	15
実績	2	7	11	12	ー

（商工分野）（CFS-2：KPI-1）
- ・中央テクノスクール：エンジニア育成拠点を実装（人材育成）
- ・工業技術センター：ローカル5Gオープンラボ実装（企業のスマートファクトリー化支援等）

（農林水産分野）（CFS-1：KPI-2）
- ・農林水産総合技術支援センター：5G実証フィールド（遠隔指導等）

（防災分野）
- ・那賀川，海部川：ローカル5G河川監視
- ・総合防災訓練におけるドローン4K映像伝送実証

（医療分野）（CFS-1：KPI-3）
- ・県立海部病院−中央病院間：5G遠隔診療の実証実験、5G遠隔診療室の開設・本格運用
- ・県立三好病院−中央病院間：8K遠隔医療の実証事業
- ・徳島赤十字病院−救急車間：患者データ連携の実証
- ・徳島赤十字病院−海部病院間：スマートフォンアプリによる医師間連携・遠隔支援の実証
- ・徳島大学病院−中央病院間：電波混信対策及び患者の遠隔モニタリングの実証

（その他）
- ・県庁万代庁舎：ローカル5Gインフラシェアリングの実装

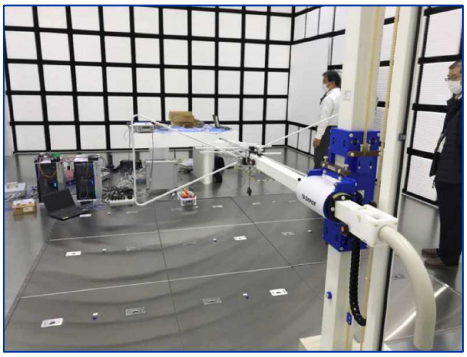
主な指標及び工程（2）

◆ 商工分野における活用事例について

① **中央テクノスクール**において、**工事担任者**資格（※）の取得に向けた講義の中で、ローカル5G基地局機器や接続端末等の実機を用いることで、訓練生の理解促進及び意欲向上を促すと共に、「5Gインフラ」整備に対応できる**人材の育成**に繋げている。（令和2年度）

（※）公衆回線やCATV、ローカル5G等の通信回線に接続する端末設備の接続及び配線工事を行い、または監督するための国家資格

② **工業技術センター**において、5G通信を介した試験・実験を行う実証フィールド「**ローカル5Gオープンラボ**」を設置し、企業が自ら整備せずとも簡便にローカル5Gに触れられる場を提供することで、新たなローカル5Gの活用や製品の開発等に向けた**企業の支援**を行っている。（令和3年度）



工業技術センターの電波暗室にて
5G対応無線機器の測定中の様子

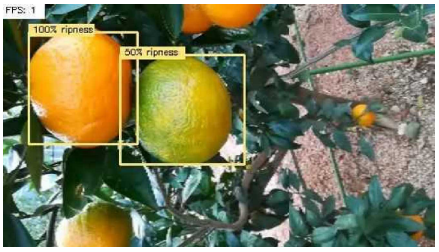
主な指標及び工程（3）

◆ 農林水産分野における活用事例について

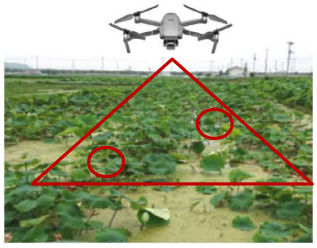
③ 農林水産総合技術支援センターにおいて、敷地内に構築したローカル5Gエリアを「5G・オープンラボ」として企業や大学等に開放し、**スマート農業**の実装に向けたシステム開発や人材育成への活用を行っている。（令和3年度）

1. 果樹の剪定実習において、スマートグラスにより学生と教員が視点を共有し、適切な指導を行う等の**教育の支援及び効率化**
2. AIが果樹（カキ、ウメ等）の熟度を診断し、収穫適期を判断する**作業支援システム**の開発
3. ドローンから撮影した高精細画像により病害虫（ハスモンヨトウ等）の発生状況を的確に把握し、被害箇所をピンポイントで防除する**病害虫防除技術**の開発

スマートグラスによる教育支援



AIによる果樹（カキ、ウメ等）の熟度診断



ドローンを活用した
ハスモンヨトウ等の病害虫防除

主な指標及び工程（4）

◆ 防災分野における活用事例について

④ 県管理河川である**那賀川**と**海部川**において、ローカル5Gの高速安定性を活かして、夜間対応カメラによる高精細映像を県土防災システムに24時間リアルタイム伝送し、いつでも誰もがインターネットやCATVから河川の状況を参照可能とすることで、災害時等における**地域住民の避難判断**に活用している。（令和3年度）

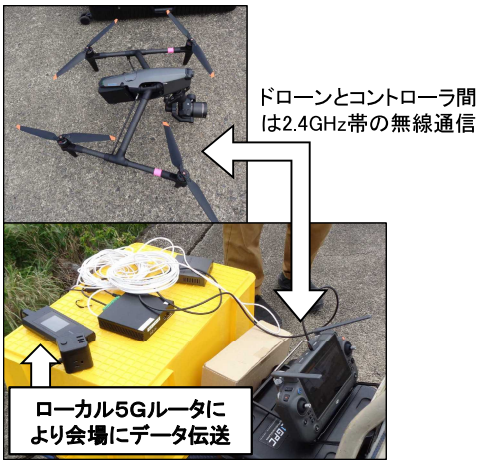
河川付近にローカル5G
基地局設備を設置

インターネット（Youtube）等にリアルタイム配信

主な指標及び工程（5）

◆ 防災分野における活用事例について

⑤　令和5年度総合防災訓練において、ドローンにより空撮した被災想定箇所（海部川河口）の4K映像を、ローカル5Gの高速通信により防災訓練会場（まぜのおか）にリアルタイム中継する実証を行った。（令和5年度）



ドローンと通信機器

ドローンによる空撮映像

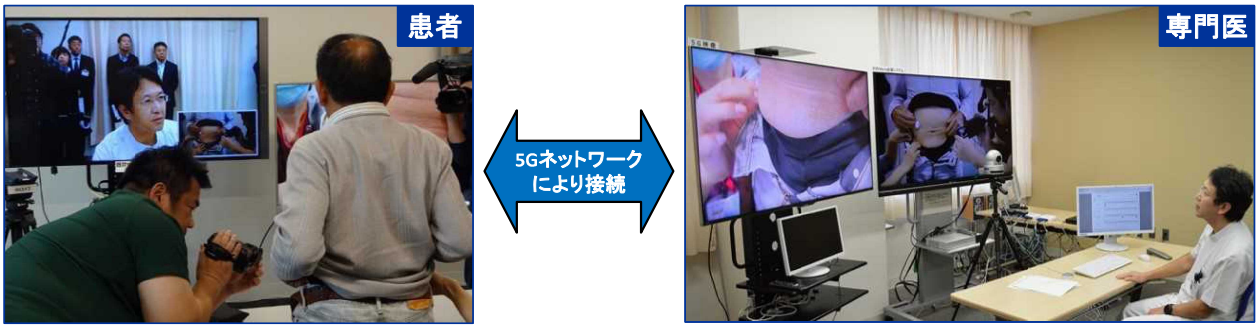
ローカル５Ｇによる４Ｋ映像リアルタイム伝送と、訓練会場（仮想災対本部）からの指示によるドローン操縦により、遠隔地から被災状況を詳細に把握できることが確認できた。

主な指標及び工程（6）

◆ 医療分野における活用事例について（１）

⑥　中央病院と海部病院をローカル5Gネットワークの高速専用回線で接続し、
データ量の大きい4K高精細映像を共有することで、
中央病院にいる専門医が、海部病院にいる患者を診察する
全国初の**「遠隔診療」の実証実験**を実施した。（令和2年度）

⑦　令和3年7月より、中央病院及び海部病院に「5G遠隔診療室」を設置し、
一部の診療科において**「遠隔診療」を本格運用**している。（令和3年度）



海部病院　　中央病院

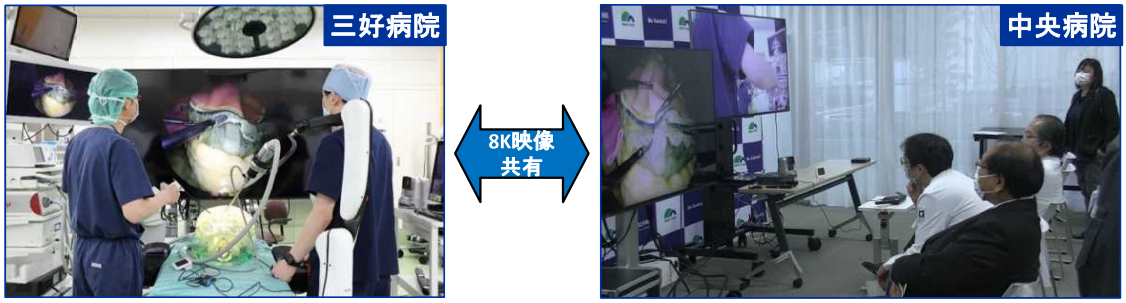
主な指標及び工程（7）

◆ 医療分野における活用事例について（２）

⑧ 中央病院と三好病院をローカル5Gネットワークの高速専用回線で接続し、

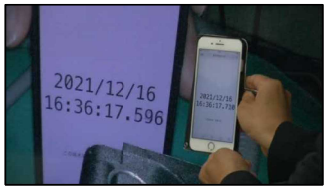
人の目の解析度を超える超高精細8Kスーパーハイビジョン映像を共有する

全国初の**実証実験**を実施した。（令和3年度）



三好病院の医師が「8K腹腔鏡手術（模擬人体を用いたデモ）」を行い、
その超高精細映像を中央病院とリアルタイムで共有し安定性等を評価
（令和3年9月及び12月に実施）

【医師からの評価】
現状のローカル５Ｇ性能は必要な回線速度をクリアしており、
１２月の実証実験では病院間の８Ｋのリアルタイム伝送に成功した。
しかし、安定性の面で改善の余地があり、更なる性能向上により
実際の医療への応用が期待される。



8K映像共有時の遅延時間は
０．１～０．２秒を達成

主な指標及び工程（8）

◆ 医療分野における活用事例について（３）

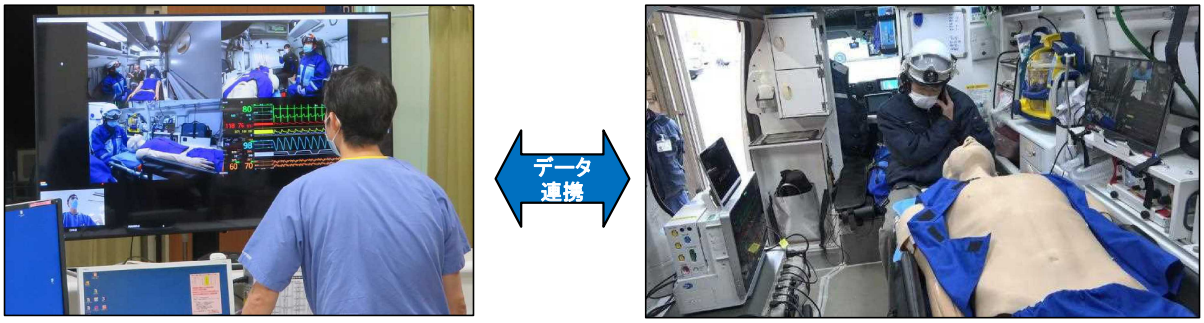
総務省実証事業により実施

⑨ 徳島赤十字病院と走行中の救急車を、**広域で利用可能なキャリア5G**及び

施設内で安定かつ高速な通信が可能なローカル5Gで繋ぎ、

搬送患者の4K映像や心電図等のバイタルデータを共有しながら、

医師と救急救命士がコミュニケーションを行う実証を行った。（令和４年度）



従来の救急車と病院間の連絡手段は主に携帯電話による通話のみであるところ、
リアルタイムな映像から即座に情報が得られるようになることで、
医師の救急救命士に対する的確な指示や、患者の受入れ判断等に資することが
医師により評価された。

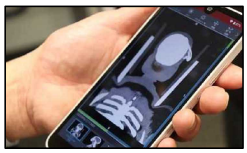
また、救急車の走行ルート上には５Ｇが届かない４Ｇ/ＬＴＥエリアが存在するが、データを圧縮し通信量を抑えることで、画質はやや落ちるもののデータ連携をスムーズに継続できることを確認した。

主な指標及び工程（9）

◆ 医療分野における活用事例について（４）

総務省実証事業により実施

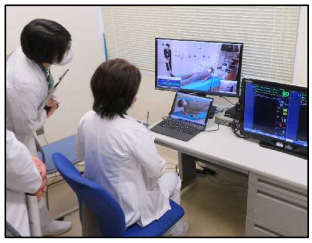
⑩ ローカル5Gの高速通信に対応したスマートフォンアプリを活用し、
僻地の二次救急病院（海部病院）で救急対応に当たる若手医師を、
三次救急病院（徳島赤十字病院）の専門医が支援する実証を行った。（令和4年度）



医師同士で会話しながら
カメラ映像のほか
CT/MRI等の画像を共有可能

僻地医療機関では少数の医師で救急対応に当たらざるを得ない現状がある。
使い慣れたスマートフォンによるDtoD連携が、専門外の対応に当たる医師の負担軽減や、適切な医療の提供に資することが評価された。

⑪ 隣接する中央病院と徳島大学病院において、ローカル5Gの安定性を活かした
電波混信対策と、隔離病棟患者の遠隔モニタリングの実証を行った。（令和4年度）

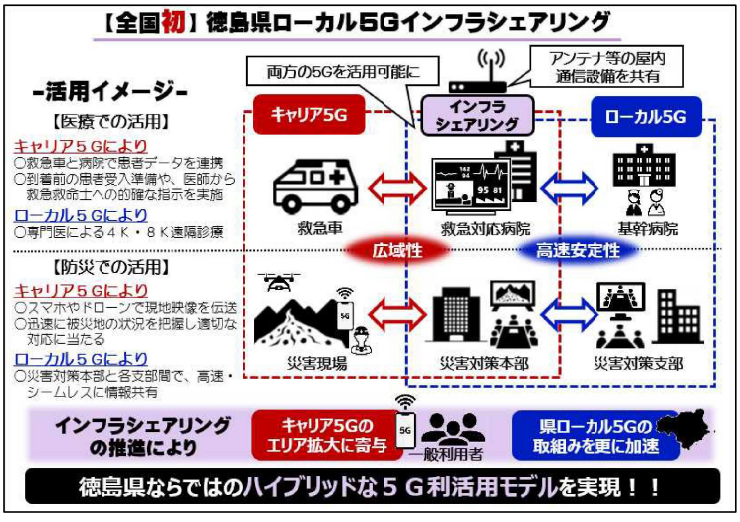


従来の電波（テレメータやWi-Fi）では電波の混信が課題となっていたが、ローカル５Ｇでは混信することなく、また４Ｋ映像により、遠隔地から患者の容態（吐瀉物の内容等）や点滴の状況を確認でき、入室回数の削減に繋がることを検証した。

主な指標及び工程（10）

◆ その他の活用事例について

⑫ 県が構築するローカル5Gと、携帯電話事業者のキャリア5Gとで、
アンテナ等の通信設備を共有する「ローカル5Gインフラシェアリング」を、
県庁万代庁舎の災害対策本部エリアに全国で初めて実装し、
県立中央病院に新たに建設されたER棟においても整備した。（令和4年度）



キャリア５Ｇの整備は、都市部が先行し地方は後回しにされてしまう傾向があるが、**「ローカル５Ｇインフラシェアリング」**の実現により、自治体の行うローカル５Ｇの整備がキャリア５Ｇのエリア拡大の契機となり、県民の通信環境向上へと繋がっていくことが期待される。

また、２つの５Ｇにより回線が冗長化され、仮に片方が輻輳等により利用不可となった場合も、もう一方で通信可能なことから、耐災害性が求められる医療や防災分野での更なる活用を推進する。

主な指標及び工程（11）

□ CSF－1 ： ローカル5G環境の整備

アクションプラン KPI－1 ： 県域ローカル5G高速ネットワーク網の構築

担当課：デジタルとくしま推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－		構築・運用		
実績	－	構築	運用	－	－

■県主要拠点間の10Gbps閉域網を構築

ローカル5Gの特性（超高速・低遅延・多接続）を発揮するには、従来回線は通信速度が不充分。

⇒輻輳に強い専用回線である10Gbps網の整備によりローカル5Gに必要な通信基盤が整った。

■東部、西部、南部にアクセスポイントを設置

各地のネットワーク事業者への回線提供により県域全体の回線高速化を図る。

⇒県内15の公的・公立病院で構成する**「徳島医療コンソーシアム」**へのローカル5G展開を進める等、場所を選ばない（僻地等）環境整備に活用していく。

専用回線により、14箇所のローカル5G基地局を整備・接続済み

主な指標及び工程（12）

アクションプラン KPI－2 ： アグリサイエンスゾーンにおけるローカル5Gを活用したスマート農業の推進

担当課：経営推進課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	推進	関係者の意見を反映しながら推進（PDCA）		
実績	－	推進	推進	－	－

（再掲 10 スマート農林水産業プロジェクト）

アクションプラン KPI－3 ： 5Gを活用した遠隔医療の推進

担当課：病院局経営改革課

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	関係者の意見を反映しながら推進（PDCA）			
実績	整備	推進	推進	－	－

（再掲 15 Society5.0実装プロジェクト）

□ CSF－2 ： ローカル5G技術者の人材育成

アクションプラン KPI－1 ： 中央テクノスクールのローカル5G基地局を活用した訓練による5G技術習得者数／年

担当課：産業人材育成センター

⑥先端的なデジタル技術の社会実装

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	－	8人	8人	8人	8人
実績	－	8人	8人	－	－

（再掲 12 デジタル人材育成プロジェクト）

課題とアクション

	課　題	アクション
1	5Gネットワークの地域格差。	ローカル5G基地局の整備・拡充。
2	急増するネットワーク・トラフィックへの対応。	県内ネットワークの高速化を図る。

参考情報URL等

- 徳島県の5G取組
  - 徳島5G革命
    https://youtu.be/m9XQfL2x1Ow
- 医療分野
  - 5Gを活用した遠隔医療実証実験
    https://tph.pref.tokushima.lg.jp/businessMeetingAgreement/qualityUp/utilization5G/
    https://tph.pref.tokushima.lg.jp/businessMeetingAgreement/qualityUp/utilization5G/utilization5G1/
    https://tph.pref.tokushima.lg.jp/businessMeetingAgreement/qualityUp/utilization5G/7204422/
- 防災分野
  - 5Gを活用した河川監視
    那賀川
    https://www.youtube.com/watch?v=4v2xancmeF8
    海部川
    https://www.youtube.com/watch?v=NuXnVj42p7s
- 人材育成分野
  - 徳島県立中央テクノスクール
    https://www.youtube.com/watch?v=p8fn6UEPgHw

デジタルとくしま推進プラン

９　官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表－１

プロジェクト名	主な指標	官民データ基本施策					
		①行政手続のオンライン化	②システム改革・業務見直し	③オープンデータの推進	④マイナンバーカードの普及・活用	⑤デジタルデバイド対策	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
①災害情報の共有推進プロジェクト	すだちくんメール及び徳島県公式ＬＩＮＥの登録者数（累計）		●				
	災害時情報共有システムの活用による情報共有の推進		●				
	すだちくんＳＮＳの個人グループ数（累計）		●				
	ＳＮＳやＡＩ等を活用した 災害時の情報収集・共有体制の検討回数						●
	防災拠点等における無料Ｗｉ－Ｆｉアクセスポイント数（累計）		●				
	河川監視カメラ整備箇所数（累計）						●
	道路監視カメラ整備箇所数（累計）						●
	市町村によるＪアラートの定期的な情報伝達訓練の実施(回)/年		●				
	Ｌアラートの安定的な運用による災害情報の発信		●				
	徳島県ＬＩＮＥ公式アカウントの開設		●				
②医療情報の共有推進プロジェクト	阿波あいネットの利用施設数		●				
	阿波あいネットの参加同意書取得件数		●				
	遠隔画像診断による遠隔読影件数					●	
	阿波あいネットのセキュリティ強化 （関係省庁ガイドラインへの対応）		●				
③行政サービスの向上プロジェクト	国が指定する地方公共団体が優先的にオンライン化を 推進すべき県の手続のオンライン化率	●					
	電子申請システム利用件数	●					
	公立施設等の予約システム一元化	●					
	物品の調達等に係る電子入札システムの構築・展開	●					
	文化イベントにおける電子チケットの活用推進	●					
	一般歳入金のキャッシュレス決済の導入	●	●				
	警察行政手続のオンライン化のためのシステム構築	●					
	ＬＩＮＥを活用した消費者トラブル相談事業の友だち登録数		●				
	県が管理するソーシャルメディア利用登録数		●				
	ソーシャルメディア連携による情報発信の体系化		●				
	県庁デジタル情報発信担当者の設置		●				
	ＡＩ資金コンシェルジュによる被災者支援制度の提供		●				●
④マイナンバーカード利活用プロジェクト	マイナンバーカード交付率				●		
	商業施設等での申請手続サポート実施回数				●		
⑤スマート自治体推進プロジェクト	公文書の電子化率（電子決裁システム利用率）		●				
	ＡＩ技術活用事例数（累計）		●				●
	ＡＩ活用全庁ＦＡＱシステム登録数（累計）		●				●
	ＲＰＡシナリオ数（累計）		●				●
	Ｗｅｂ会議設備を常設した県庁会議室数（累計）		●				
	テレワーク（在宅勤務等）利用環境の充実		●				
	電子化した職員の諸手当認定手続数（累計）		●				
	遠隔立入調査件数		●				
	自治体クラウド導入市町村数（累計）		●				
	情報システム・庁内ネットワークのセキュリティ強化		●				
	ユーザーエクスペリエンス（ＵＸ）評価体制の構築及び改善		●			●	
	職員向けデジタル研修受講者数		●			●	
	県庁エバンジェリスト制度の創設		●			●	
⑥グリーン社会推進プロジェクト	2030年度温室効果ガス排出50%削減（2013年度比）						
	ＺＥＨの啓発活動の実施数（累計）						
	自立・分散型電源導入支援事業数（累計）						
⑦とくしまサテライトオフィスプロジェクト	サテライトオフィス進出企業数		●				
	サテライトオフィス新規進出企業数／年		●				
	サテライトオフィス進出企業が参加する 誘致・交流イベントの開催数／年		●				

９　官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表－２

プロジェクト名	主な指標	官民データ基本施策					
		①行政手続のオンライン化	②システム改革・業務見直し	③オープンデータの推進	④マイナンバーカードの普及・活用	⑤デジタルデバイド対策	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
⑧とくしまクリエイティブプロジェクト	クリエイティブ関連企業数（累計）						●
	４Ｋ・ＶＲ関連企業（者）数（累計）						●
	Society5.0関連企業など情報通信関連企業の集積数（事業所）（累計）						●
	成長分野関連企業等の奨励指定企業数（累計）						●
	４Ｋ・ＶＲ映画祭の開催						●
	３Ｄ・ＶＲショールームでの展示・イベント実施件数						●
	とくしまバーチャルパビリオンの構築・開設						●
	リアルとオンラインによるハイブリッド型の体験・滞在プログラムの参加者数						●
	リアルとデジタルが融合した「ハイブリッドな交流空間」の創出						●
	ＶＲ動画制作本数（累計）						●
	とくしま経営塾「平成長久館」における「第４次産業革命・ＤＸ関連講座」の講座数					●	●
⑨テレワーク推進プロジェクト	県の支援を受け、県内でテレワークを導入した事業所数（トライアル実施含む）（累計）		●			●	
	テレワークに関する相談対応件数／年		●			●	
	テレワーカー及びテレワークコーディネーター養成数／年		●			●	
⑩スマート農林水産業プロジェクト	農林水産業におけるスマート化技術導入経営体数（累計）						●
	スマート技術を活用した農作業受託事業者数（累計）						●
	新技術の開発に向けた県と大学・企業との共同研究数（累計）						●
	新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額						●
	アグリサイエンスゾーンにおけるローカル５Ｇを活用したスマート農業の推進						●
	施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計）						●
⑪デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト	電子黒板や１人１台端末の県内公立学校（特別支援学校を含む）における活用事例数（累計）＜ＧＩＧＡスクール構想の実装＞		●			●	
	県内公立学校におけるＧＩＧＡスクール構想に関する研修の実施率		●			●	
	ＧＩＧＡスクールサポーターの配置		●			●	
	県立高校における指導者用デジタル教科書の整備率		●				
	県立高校での双方向遠隔授業・講座実施回数						●
	県立高校でのＡＲ・ＶＲ等デジタルコンテンツ授業実施回数（累計）						●
	県内全高校生を対象とした「高校生ビッグデータ活用コンテスト」参加校数						●
	小中学校におけるＣＢＴの実施						●
	ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率					●	
	徳島県生涯学習システムへのアクセス件数		●			●	
⑫デジタル人材育成プロジェクト	デジタルとくしま大賞の応募件数／年			●			●
	ＩｏＴ・ビッグデータ・ＡＩに対応した委託訓練の技能習得者数						●
	ＤＸに対応する「デジタル機器」を活用できる技術習得者数						●
	中央テクノスクールのローカル５Ｇ基地局を活用した訓練による５Ｇ技術習得者数						●
	プログラミング教育出前講座の実施					●	
	デジタル技術に関するキャリア教育出前講座の実施						●
	大学生の講師による中高生を対象とした科学技術指導講座参加者数（累計）					●	
	デジタル技術に関する実務経験を有する人材の活用					●	
	サイバー犯罪対処能力を有する者の育成						●

９　官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表－３

プロジェクト名	主な指標	官民データ基本施策					
		①行政手続のオンライン化	②システム改革・業務見直し	③オープンデータの推進	④マイナンバーカードの普及・活用	⑤デジタルデバイド対策	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
⑬デジタルデバイド対策プロジェクト	インターネット利用率					●	
	プログラミング教育出前授業の実施（再掲⑫）					●	
	県民や財団会員等を大賞としたセミナーの充実					●	
	表彰制度の拡大（ＧＩＧＡスクール構想に関する、優れた取組を行った小中学校に表彰）					●	
	視覚障がい者のデジタル機器利用訓練人数（累計）					●	
	県シルバー大学校大学院ＩＣＴ視覚取得者数（累計）					●	
	老人クラブによる高齢者のデジタル機器利活用支援のための研修開催数					●	
	「とくしまデジタル支援員」が講師等を務めるスマホ体験教室や相談会の参加者数					●	
	高齢者を対象としたスマートフォンの使い方に関する相談会の開催数					●	
	県ＨＰ全てのスマートフォン、タブレット対応					●	
	自動翻訳による県ＨＰの外国語（英語、ドイツ語、中国語（簡体字／繁体字）、韓国語、ベトナム語）対応					●	
	県ＨＰにおけるウェブアクセシビリティ方針の実践					●	
	県ＨＰにおけるウェブアクセシビリティ基準適合レベルＡＡの準拠					●	
	ダイバーシティの観点に立った障がい者や外国人などへの県ＨＰに関する県民アンケートの実施数					●	
	県が整備・補助した無料公衆無線ＬＡＮアクセスポイント数					●	
	ネット環境のない県立高校生世帯に対する貸出用モバイルルーター整備率（再掲⑪）					●	
⑭Society5.0実装プロジェクト	未来技術の活用事例数（累計）						●
	５Ｇ活用事例数（累計）（ローカル５Ｇを含む）						●
	５Ｇを活用した遠隔医療の推進						●
	アグリサイエンスゾーンにおけるローカル５Ｇを活用したスマート農業の推進（再掲⑩）						●
	とくしまＩｏＴプラットフォーム活用事例数（累計）						●
	とくしまＩｏＴ等推進ネットワーク会員数（累計）						●
	ドローン活用等事例数（新規活用事業計画数）（累計）						●
	ものづくり分野における未来技術活用製品等開発支援件数（累計）						●
	介護ロボット導入支援（事業所数）		●				●
	i-Constructionに基づいた県発注工事実施率						●
	ＩｏＴ・ＡＩ等の革新技術を導入したインフラ分野数（累計）						●
	ダム・発電所等における点検困難箇所へのドローン活用件数（累計）						●
	ＩｏＴ等導入による電気事業施設のスマート化施設数（累計）						●
	橋梁定期点検におけるＵＡＶ（ドローン）・ＡＩの活用件数（橋）（累計）						●
	バス情報のオープンデータ化			●			
	「新たな公共交通システム」の構築						●
	オンラインやＳＮＳ等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数						●
	観光情報サイト総アクセス件数		●				
	「ｅスポーツイベント（オンライン大会含む）」開催回数						●
	ＩＣＴ（愛して）とくしま大賞及びデジタルとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計）						●
	Youtubeチャンネル「みぎアゲTV」の年間総再生回数						●
⑮データ利活用推進プロジェクト	オープンデータ数（件）			●			
	河川監視カメラ整備箇所数（累計）（再掲①）			●			●
	道路監視カメラ整備箇所数（累計）（再掲①）			●			●
	とくしまＩｏＴプラットフォーム活用事例数（累計）（再掲⑭）			●			●
	バス情報のオープンデータ化（⑭再掲）			●			
	とくしまＥＢＰＭ研究会によるエビデンス提供数（累計）		●	●			
	中高生・大学生向けＲＥＳＡＳ講座の開催数／年		●	●			

９　官民データ活用推進基本計画における基本施策対応表－４

プロジェクト名	主な指標	官民データ基本施策					
		①行政手続のオンライン化	②システム改革・業務見直し	③オープンデータの推進	④マイナンバーカードの普及・活用	⑤デジタルデバイド対策	⑥先端的なデジタル技術の社会実装
⑯ローカル５Ｇプロジェクト	ローカル５Ｇの活用事例数（累積）						●
	県域ローカル５Ｇ高速ネットワーク網の構築						●
	アグリサイエンスゾーンにおける ローカル５Ｇを活用したスマート農業の推進（再掲⑩）						●
	５Ｇを活用した遠隔医療の推進推進（再掲⑮）						●
	中央テクノスクールのローカル５Ｇ基地局を活用した 訓練による５Ｇ技術習得者数／年（再掲⑫）						●

１０　ＳＤＧｓ対応表

		①貧困	②飢餓	③保健	④教育	⑤ジェンダー	⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑧経済成長・雇用	⑨イノベーション	⑩不平等	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑯平和	⑰実施手段
①	災害情報の共有推進プロジェクト	●								●		●		●				
②	医療情報の共有推進プロジェクト			●							●	●						
③	行政サービスの向上プロジェクト								●	●				●				
④	マイナンバーカード利活用プロジェクト			●					●	●		●						
⑤	スマート自治体推進プロジェクト								●					●				
⑥	グリーン社会推進プロジェクト							●						●	●	●		
⑦	とくしまサテライトオフィスプロジェクト	●			●				●	●	●							●
⑧	とくしまクリエイティブプロジェクト	●			●				●	●								
⑨	テレワーク推進プロジェクト	●		●		●			●		●					●		
⑩	スマート農林水産業プロジェクト		●		●	●			●	●					●	●		
⑪	デジタル技術を活用した学校教育プロジェクト	●			●						●							
⑫	デジタル人材育成プロジェクト	●			●						●							
⑬	デジタルデバイド対策プロジェクト			●					●	●	●	●						
⑭	Society5.0実装プロジェクト				●	●			●	●	●	●		●				●
⑮	データ利活用推進プロジェクト				●	●						●						
⑯	ローカル５Gプロジェクト				●	●			●	●	●	●						●

１１　案件種別対応表

プロジェクト名	ＫＧＩ	案件種別		
		リーディング	オンリーワン	ナンバーワン
①災害情報の共有推進 プロジェクト	すだちくんメール及び徳島県公式LINEの 登録者数		●	
②医療情報の共有推進 プロジェクト	阿波あいネットの利用施設数	●		
③行政サービスの向上 プロジェクト	地方公共団体が優先的にオンライン化を 推進すべき県の手続のオンライン化率			
④マイナンバーカード利活用 プロジェクト	マイナンバーカード交付率			
⑤スマート自治体推進 プロジェクト	公文書の電子化率 （電子決裁システム利用率）			
⑥グリーン社会推進プロジェクト	2030年度温室効果ガス排出50%削減 （2013年度比）	●		
⑦とくしまサテライトオフィス プロジェクト	サテライトオフィス進出企業数	●		
⑧とくしまクリエイティブ プロジェクト	クリエイティブ関連企業数	●	●	●
⑨テレワーク推進プロジェクト	県の支援を受け、 県内でテレワークを導入した事業所数 （トライアル実施含む）	●		
⑩スマート農林水産業 プロジェクト	農林水産業におけるスマート化技術導入 経営体数	●		
⑪デジタル技術を活用した 学校教育プロジェクト	電子黒板や1人1台端末の県内公立学校 （特別支援学校を含む）における 活用事例数〈ＧＩＧＡスクール構想の実装〉		●	
⑫デジタル人材育成 プロジェクト	デジタルとくしま大賞の応募件数			
⑬デジタルデバイド対策 プロジェクト	インターネット利用率			
⑭Society5.0実装プロジェクト	未来技術の活用事例数			
⑮データ利活用推進 プロジェクト	オープンデータ数		●	
⑯ローカル５Ｇプロジェクト	ローカル5Gの活用事例数	●		

○用語集

索引	用語	用語解説
あ	アクセシビリティ	情報通信分野においては、高齢者や障がい者等、ハンディを持つ人にとって、情報やウェブサービス、ソフトウェア等が円滑に利用できることを意味する。
	アクセスポイント	コンピュータなどが電話回線や無線ＬＡＮ等を用いてネットワークに接続する際の接続先の施設や機器のこと。
	アクティブシニア	元気で就労の意欲にあふれ、豊かな経験と知恵を持っている高齢者のこと。
	阿波あいネット	医療機関や介護施設の間で、同意した住民の病名・投薬内容・検査結果等の情報を共有し、医療・介護関係者が活用するネットワークシステムのこと。
い	イノベーション	まったく新しい発想や革新的な方法から、新しい価値を創造し、社会的な変化をもたらすこと。
	インクルーシブ	年齢、性別、障がいの有無、国籍等に関わりなく誰もが社会の構成員として支え合うという考え方のこと。
	インターネット	通信プロトコル TCP/IP を用いて全世界のネットワークを相互に接続した巨大なコンピュータネットワークのこと。
え	エシカル	人や地球環境、社会、地域に配慮した考え方や行動のこと。
	エバンジェリスト	最新テクノロジーやＩＴのトレンドをわかりやすくユーザーに伝える役割の人のこと。
お	オープンイノベーション	新技術・新製品の開発に際して、組織・業種の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。
	オープンデータ	公的機関等のデータを、一定の制限の元で誰もがアクセス、再利用、再配布できるように、フォーマット処理されて公開されたデータのこと。
か	海部きゅうり塾	海部郡特産の施設きゅうりの産地再生に向け、海部郡３町、かいふ農業協同組合及び県が連携し、新規就農者をきゅうり栽培の担い手として育成する研修機関。
き	キャッシュレス決済	「クレジットカード」、「電子マネー」、「スマートフォン決済」などの決済手段で、現金を使用せずにお金を支払うこと。
	業務改革（ＢＰＲ）	業務プロセスを根本的に見直し、業務プロセス全体の最適化を図る取り組みのこと。
く	クラウド（クラウドサービス）	従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者の提供するサービス。利用者が端末等の環境を用意することで、どの端末からでも、様々なサービスを利用できる。

索引	用語	用語解説
こ	公共データ	政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有するデータのこと。
	公衆無線ＬＡＮ	店舗や公共のスペースなどに設置されたアンテナとパソコン等を無線で接続し利用できるインターネット接続サービスのこと。
	コワーキング	同じ組織や職務に従事しているわけではない人々が同じ空間に集まって、それぞれ個別に仕事を進めるといった働き方のこと。
さ	サイエンスゾーン	本県農林水産業の成長産業化及びその関連産業の振興を図るため、産学官が連携し次世代を担う人材の育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する知と技の集積拠点。アグリ、フォレスト、マリンの３つのゾーンがある。
	サイバー攻撃	インターネット等から国や企業等のコンピュータやネットワークに不正に侵入して、データを盗み見たり、改ざんを行なったり、システムを機能不全にする等の行為のこと。
	サイバーセキュリティ	インターネット等から国や企業等のコンピュータやネットワークに不正に侵入して、データを盗み見たり、改ざんを行なったり、システムを機能不全にする等の行為から、コンピュータやネットワークの安全を確保すること。
	サテライトオフィス	企業等が本拠から離れたところに設置する通信設備等を備えた遠隔勤務ができるオフィスのこと。
し	施設園芸アカデミー	施設園芸において、温度、湿度、炭酸ガス濃度など、ハウス内の環境要素を見える化し、データに基づく最適な栽培管理を行う環境制御技術を駆使する人材を育成する県の研修講座。
	自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画	「デジタル・ガバメント実行計画」における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した計画。
	情報セキュリティ	情報の機密性（認められた者のみアクセスできること）・完全性（情報が改ざん・消去されていないこと）・可用性（必要時にアクセスできること）を保つこと。
す	スマートグラス	メガネと同様の形状をしたウェアラブルデバイスで、メガネのように目の周辺に装着する。
	スマートフォン	従来の携帯電話端末の有する通信機能に加え、アプリケーションを自由に導入して利用できるパソコンのような機能が備わった携帯型の端末のこと。
せ	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画	２０１８年６月に発表した国家戦略。ＩＴを最大限活用した簡素で効率的な社会システムの構築を目指し、政府の徹底的にデジタル化と、地方公共団体や民間の抜本改革により、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを謳っている。

索引	用語	用語解説
そ	ソーシャルメディア	ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）、動画共有サイト等のことで、利用者がインターネット上で情報を交換し、形成していくメディアのこと。
た	タブレット	液晶ディスプレーなどの表示部分にタッチパネルを搭載し、指で操作したり簡易キーボードを組み合せてパソコンの代わりに利用する例が増えている携帯情報端末のこと。
て	デジタル・ガバメント実行計画	２０１９年１２月に閣議決定された計画。社会全体のデジタル化の中で、国、地方公共団体、民間事業者、国民その他の者があらゆる活動においてデジタル技術の便益を享受し、一人ひとりのニーズに合った形で社会課題を解決しつつ、安全で安心な暮らしや豊かさを実感できるようにすることを目指している。
	デジタル社会の実現に向けた重点計画	デジタル庁を司令塔として、デジタル社会の形成に向けた官民の施策や取組を迅速かつ重点的に推進する観点から策定したものであり、国、地方公共団体、民間をはじめとする社会全体のデジタル化について関係者が一丸となって推進すべき取組を示すことによりデジタル社会の形成に向けた羅針盤となる計画。
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
	デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）	デジタル技術の浸透により、既存の価値観や枠組みを変革していくこと。
	テレワーク	情報通信技術を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務、ＳＯＨＯ、在宅ワーク、クラウドソーシングなど様々な形態がある。
	電子黒板	電子化されたホワイトボードのようなもので、ボードへの書き込み、内容の保存、パソコンやスキャナーとの連動による画像の表示等ができる装置のこと。
	電子申請システム	窓口サービスとして行っている各種行政手続の受付を、インターネット上で行えるサービスのこと。
は	バーチャルパビリオン	バーチャル空間におけるパビリオン（展示会）のこと。
ひ	ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。
ふ	プラットフォーム	ものごとの基礎・基盤のこと。
	ブロードバンド	光ファイバー等の普及によって実現された高速な（概ね１Mbps 以上）インターネット通信網のこと。

索引	用語	用語解説
ほ	包括的データ戦略	信頼と公益性の確保を通じてデータを安心して効果的に使える仕組みを構築するとともに、世界からも我が国のデータそのものやその生成・流通の在り方に対する信頼を確保し、世界で我が国のデータを安心して活用でき、また、世界のデータを我が国に安心して預けてもらえるような社会を目指すための戦略。
ま	マイキープラットフォーム	マイナンバーカードを様々なサービスを呼び出す共通ツールとして利用するための情報基盤。
	マイナポータル	マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。
	マイナンバー（個人番号）	日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき１つ持つ１２桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。その利用範囲は法令等で限定されており、平成２８年１月から順次、社会保障、税、災害対策分野の行政手続で利用されている。
ゆ	ユーザーエクスペリエンス（ＵＸ）	ある製品やサービスとの関わりを通じて利用者が得る体験およびその印象の総体。使いやすさのような個別の性質や要素だけでなく，利用者と対象物の関係の最初から最後までの間に生まれる経験の全体が含まれる。
り	リテラシー	その分野における知識、教養、能力のこと。
ろ	ローカル５Ｇ	現在の４ＧＬＴＥに比べ、「高速に通信できる」、「遅延が少ない」、「多数が接続できる」等の特徴がある５Ｇを、地域や個別のニーズに応じて企業や自治体等が個別に利用できる５Ｇネットワークのこと。
４	４Ｋ	現行のハイビジョンを超える解像度の映像のこと。水平方向の画素数が約４千であることから、４Ｋと呼ばれる。
５	５Ｇ	「超高速」「超低遅延」「多数接続」といった特徴を持つ次世代の移動通信システムのこと。２０２０年の実現が期待されている。
Ａ	ＡＩ（人工知能）	Artificial Intelligence の略である。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
Ｃ	ＣＩＯ	Chief Information Officer の略である。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」などと訳される。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。

索引	用語	用語解説
E	ＥＢＰＭ（Evidence-based Policy Making）	政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること。
	Edtech	教育（Education）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語。 教育業界や教育市場にイノベーションを起こすビジネスやサービスなどの総称。
F	ＦＩＴ制度	再生可能エネルギー源（太陽光、風力など）を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務づける制度。
G	ＧＩＧＡスクール構想	ＧＩＧＡはGlobal and Innovation Gateway for All の略。子供たち一人一人に個別最適化された創造性を育む教育の実現に向け、ＩＣＴや先端技術を効果的に活用し、児童生徒一人一台端末の実現と連動した一連の施策パッケージに基づく構想のこと。
I	ＩＣＴ	Information and Communications Technology の略で、情報や通信に関する技術の総称のこと。
	ＩｏＴ	Internet of Things（モノのインターネット）の略である。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。
	i-Construction	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでＩＣＴ等を活用して、建設現場の生産性の向上を目指す。
J	Ｊアラート（全国瞬時警報システム）	弾道ミサイル攻撃に関する情報や緊急地震速報、津波警報、気象警報などの緊急情報を、人工衛星及び地上回線を通じて全国の都道府県、市町村等に送信し、市町村防災行政無線（同報系）等を自動起動することにより、人手を介さず瞬時に住民等に伝達するシステムのこと。
L	Ｌアラート（災害情報共有システム）	避難情報や避難所情報といった、安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤のこと。全国の情報発信者（地方公共団体等）が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者（メディア等）に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能となる。
	ＬＩＮＥ	ＬＩＮＥ株式会社が提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスで、通話機能やテキストチャットなどの機能を有する。
P	ＰＰＡ方式	Power Purchase Agreement の略。本来は電力小売事業者と需要家が直接結ぶ契約のことを指す。ここでは、発電設備の所有権をＰＰＡ事業者に留保して、需要家が発電電力を消費するモデルを指す。いわゆる「屋根貸し」。

索引	用語	用語解説
R	ＲＥＳＡＳ	内閣官房が運営している地域情報を可視化するＷｅｂアプリケーションのこと。
	ＲＰＡ	Robotic Process Automationの略である。ＡＩ等の技術を用いて、業務効率化・自動処理を行うことである。
S	ＳＤＧｓ	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。２０１５年９月の国連サミットで採択され、加盟193か国が２０３０年までに達成するために掲げた目標。持続可能な世界を実現するための１７のゴール・１６９のターゲットから構成されている。
	ＳＮＳ	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、参加者が共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができるよう、個人間の交流を支援するインターネットのサービスのこと。
	Society5.0	サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会のこと。
T	Twitter（現：Ｘ）	米エックス社の提供するソーシャル・ネットワーキング・サービスで、１４０文字以内のメッセージや画像などを投稿できる。
U	ＵＡＶ	飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船であって人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操作により飛行させることができるドローン等の内、２００ｇ以上の重量のもののこと。
V	ＶＲ	Virtual Realityの略である。コンピュータ上に仮想的な世界を作り出し、あたかも現実にそこにいるかの様な体験をさせる技術のこと。
Z	ＺＥＢ・ＺＥＨ	net Zero Energy Building、net Zero Energy Houseの略。ＺＥＢはエネルギーを自給自足し、化石燃料などから得られるエネルギー消費量がおおむねゼロとなる建築物のこと。ＺＥＨは自宅で「創るエネルギー」が「使うエネルギー」よりも大きい住宅のこと。

デジタルとくしま推進プラン（プロジェクト編）

発　行　令和６年１月
発行者　徳島県
〒７７０－８５７０
徳島県徳島市万代町１丁目１番地
徳島県　政策創造部　地方創生局　デジタルとくしま推進課
TEL：０８８－６２１－２１３６
FAX：０８８－６２１－２８２９
E-mail：digitaltokushimasuishinka@pref.tokushima.jp